

2024 年 2 月

食料安全保障月報

(第 32 号)



令和 6 年 2 月 29 日

農林水産省

食料安全保障月報について

1 意義

我が国は食料の大半を海外に依存していることから、主食や飼料原料となる主要穀物(コメ、小麦、とうもろこし)及び大豆を中心に、その安定供給に向けて、世界の需給や価格動向を把握し、情報提供する目的で作成しています。

2 対象者

本月報は、2021年6月まで発行していた海外食料需給レポートに食料安全保障の観点から注目している事項を適宜追加する形で、国民のみなさま、特に、原料の大半を海外に依存する食品加工業者及び飼料製造業者等の方々に対し、安定的に原料調達を行う上での判断材料を提供する観点で作成しています。

3 重点記載事項

我が国が主に輸入している国や代替供給が可能な国、それに加えて我が国と輸入が競合する国に関し、国際相場や需給に影響を与える情報（生育状況や国内需要、貿易動向、価格、関連政策等）について重点的に記載しています。

4 公表頻度

月1回、月末を目処に公表します。

2024 年 2 月食料安全保障月報（第 32 号）

目 次

概要編

I	2024 年 2 月の主な動き	1
II	2024 年 2 月の穀物等の国際価格の動向	5
III	2023/24 年度の穀物需給（予測）のポイント	5
IV	2023/24 年度の油糧種子需給（予測）のポイント	5
V	今月の注目情報「ウクライナ情勢と EU の穀物需給への影響」	6

（資料）

1	穀物等の国際価格の動向	1 1
2	穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移	1 2
3	穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、品目別）	1 3
4	加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の状況	1 5
5	食品小売価格の動向	1 9
6	海外の畜産物の需給動向（ALIC 提供）	2 0
7	FAO 食料価格指数	2 2

今月のコラム

	「インドの食料事情（3）：食文化（インド食）②」	2 3
--	--------------------------	-----

品目別需給編

I	穀物	
1	小麦	1
	＜米国＞	2024/25 年度の冬小麦の生育状況が改善
	＜カナダ＞	2024/25 年度の生産量は 33.9 百万トンの見込み(AAFC)
	＜豪州＞	2023/24 年度の輸出量は、0.5 百万トン上方修正
	＜EU27＞	2023/24 年度の生産量は 5 年平均を上回る 134.0 百万トン (欧州委員会)
	＜中国＞	2023 年の輸入量は前年に比べ 13.7%増加
	＜ロシア＞	2023/24 年度の輸出量は史上最高 アルジェリアで輸出シェア拡大
	＜ウクライナ＞	2023/24 年度の輸出量は前月予測から 1.0 百万トン上方修正
2	とうもろこし	9
	＜米国＞	収穫面積の増加により、生産量は史上最高の見通し
	＜ブラジル＞	2023/24 年度の生産量は大豆等への転換や高温乾燥により減少
	＜アルゼンチン＞	2023/24 年度の生産量は、前年度から回復する見通し
	＜中国＞	単収及び収穫面積の増加を受け、生産量は史上最高
	＜ウクライナ＞	2023/24 年度の生産量は、侵攻前の 2021/22 年度より 27.6%減
3	コメ	1 5
	＜米国＞	2 月初旬の豪雪でシエラネバダ山脈の降雪量が増加

(概要編)

I 2024 年 2 月の主な動き

主要穀物等の需給・相場等について

主要穀物等の 2023/24 年度の作況について、北半球では収穫が終了した一方、南米では大豆等が生育期から収穫期を迎えている。

品目別にみると、2 月の米国農務省（USDA）の需給報告によれば、小麦については、前年度高温乾燥の影響を受けたインドや米国等で増産となるものの、前年度史上最高の豊作だった豪州等で減産となり、世界の生産量は前年度を下回る見通し。ロシアのウクライナ侵攻に関連し、2022 年 3 月に過去最高を更新した小麦の国際相場は侵攻時の水準を下回ったものの、ウクライナの穀物輸出に関する 4 者合意については 2023 年 7 月にロシアが離脱し停止。黒海の臨時回廊からの輸出や EU 経由での代替輸出の進捗も含め注視が必要。

とうもろこしについては、ブラジル等で減産見通しであるものの、米国や中国で史上最高の生産量となり、世界の生産量は前年度を上回る見通し。大豆については、米国で減産となるものの、現在生育期のアルゼンチンで増産見通しとなり、世界全体の生産量は前年度を上回る見通し。いずれの品目も、旺盛な消費により期末在庫は依然としてタイトな状況の中で、引き続き注視する必要。

FAO（国連食糧農業機関）が公表している食料価格指数については、12 月の 119.1 から、1 月(最新値)は 118.0 と下落（参考：2023 年 1 月 131.6、2022 年 1 月 135.8、2021 年 1 月 113.5）。

海上運賃については、バルチック海運指数（穀物輸送等に使用される外航ばら積み船の運賃指数）が、直近 5 カ年の平均値と同程度の水準で推移。

早期注意段階の継続について

現状において、我が国の食料の安定供給に懸念は生じていないものの、上記の状況を踏まえ、2021 年 7 月から適用を開始した、緊急事態食料安全保障指針に基づく「早期注意段階」については、2024 年 2 月も引き続き適用。

【参考】早期注意段階について（農林水産省 HP）

<https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/soukichuui.html>



ウクライナの生産・輸出動向

米国農務省（USDA）の2月見通しによれば、2023/24年度の小麦は収穫が終了し、生産量は、前月から上方修正され2,340万トン（対前年度比9%増）。とうもろこしは収穫がほぼ終了し、生産量は前月から変更なく3,050万トン（同13%増）。輸出量は黒海沿岸を通る臨時回廊からの輸出が増加し、小麦、とうもろこしとも前月から上方修正されそれぞれ1,500万トン（同12%減）、2,300万トン（同15%減）（参考1）。

一方、ウクライナ農業政策食料省の2023年12月8日時点の予測によると、2023/24年度の穀物・油糧種子の生産量は天候に恵まれ8,130万トンと、10月時点の7,910万トンから上方修正された。ただ、ロシア侵攻以前において過去最高だった2021/22年度（1億600万トン）と比較すると23%減。

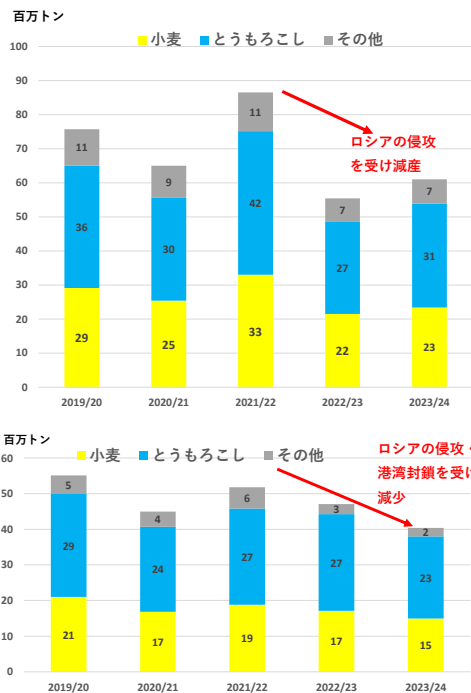
ウクライナ農業政策食料省によれば、2024年2月8日時点で小麦は収穫が終了し、2,248万トン収穫済み。とうもろこしは収穫終盤で同日時点で2,871万トン収穫済。

黒海穀物イニシアティブ停止後の動向（臨時回廊からの輸出増）

2022年7月22日の国連、ウクライナ、ロシア及びトルコの4者によるウクライナ産穀物の黒海経由での輸出再開に関する合意（黒海穀物イニシアティブ）により、穀物等3,283万トンが輸出されたが、2023年7月17日にロシアの離脱で履行が停止。

一方、代替輸出ルートとして、ルーマニア・ブルガリアの黒海沿岸を通る臨時回廊からの輸出や、運河等を利用しルーマニアのコンスタンツァ港などを経由した輸出が行われている。代替輸出ルートのうち、陸路の輸送は減少傾向にある一方、臨時回廊からの輸出量は前年10月以降伸びているが、ロシアの侵攻や中東情勢の影響等引き続き注視が必要。

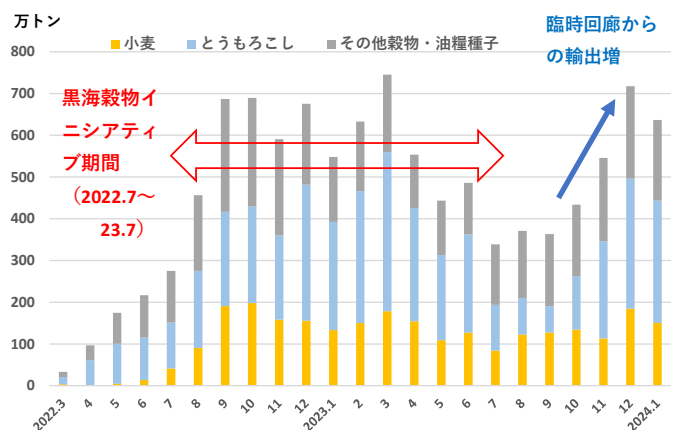
（参考1）小麦ととうもろこしの生産量(上)、輸出量(下)の推移（年度）



出典：米国農務省「PS&D」（2024.2）

注：その他は他の穀物（大麦等）

（参考2）ウクライナの輸出量の推移（月毎）（2022.3～24.1）



出典：現地調査会社調べ

注：その他はひまわり油・大麦など。

1 ウクライナ：臨時回廊からの輸出が増加

前年7月の「黒海穀物イニシアティブ」の停止後、ウクライナは、ルーマニアとの国境に面したドナウ川沿いの港からの出荷や、EU 経由の陸路等による代替輸出ルートへの拡充を試みてきた。ロシアの攻撃がドナウ川沿いの穀物輸出施設まで及んでいるほか、鉄道の軌道幅がウクライナと EU で異なる等のインフラの制約も課題となっている。このため、ウクライナはルーマニア・ブルガリアの黒海沿岸を通る新ルートを IMO(国際海事機関)に通報し、前年8月以降「臨時回廊」の運用が開始された。

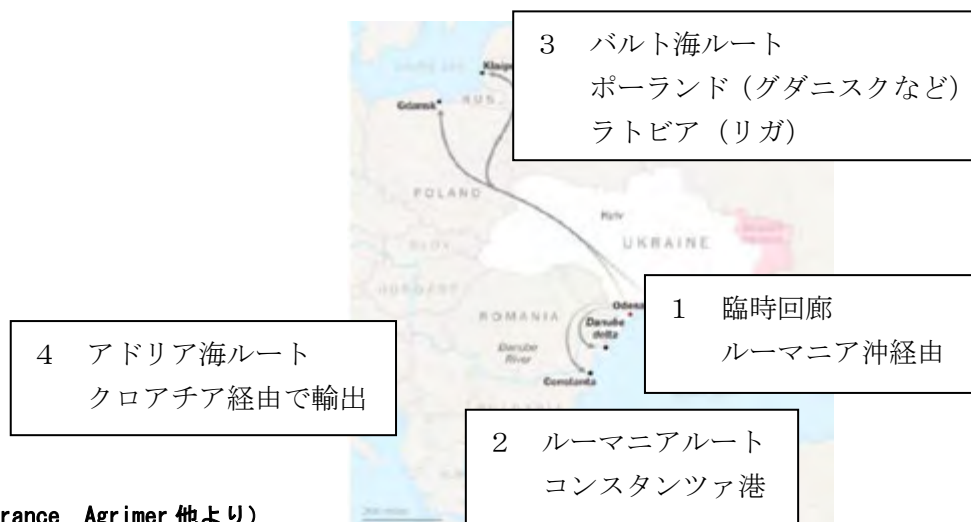
ウクライナの穀物・油糧種子の輸出に関し、「臨時回廊」を中心とした港湾からの輸出货量（一部ドナウ水路を利用したルーマニア経由の輸出含む）は7～9月に毎月230万トン前後で推移していたが、10月は313万トン、11月は430万トン、12月は614万トンと増加し、本年1月は549万トンで、輸出全体の7割前後を占めている。

EU 向け輸出については、EU による東欧5か国向けのウクライナ産穀物輸入禁止措置が前年9月15日以降解除されたが、トランジットを除き、ポーランド、ハンガリー及びスロバキアは独自の輸入規制を継続している。一方、ルーマニアは前年10月13日、在庫の積増しなどに限定しウクライナ産穀物の輸入を許可した。ウクライナ産穀物等の流入に関し、ポーランド、スロバキア及びハンガリーでは農業団体やトラック運転手の反発が強く、前年11月6日以降、国境検問所の封鎖等の抗議活動が断続的に行われている。本年1月には農家の抗議活動がフランスやベルギーまで広がった。今のところ影響は陸路に限定され、臨時回廊中心の ウクライナの輸出への影響は軽微。

東欧5か国の農相は1月15日、欧州委員会にウクライナ産穀物への輸入関税の賦課を求めたが、欧州委員会は2月1日、セーフガード等の緊急措置を含む無税での輸入を提案した。

※黒海穀物イニシアティブ停止後、代替輸出ルートとして、以下に掲げるものが実施又は検討。

- 1 臨時回廊 ウクライナのオデーサ港など黒海港湾から、ルーマニア・ブルガリア沖経由で輸出
- 2 トラックや鉄道輸送、ドナウ川の運河等を利用し、ルーマニアのコンスタンツァ港経由で輸出
⇒ルーマニアのブカレストからウクライナ国境まで高速道路建設中。
- コンスタンツァ港で従来施設を改修しウクライナ産農産物専用ふ頭の運用が3月以降予定。
- 3 ポーランドを経由し、バルト海沿いのグダニスク港、ラトビアのリガ港等経由で輸出
⇒グダニスク港をウクライナ産穀物の輸出向け港湾として整備することに合意。
- 4 クロアチアを経由し、アドリア海から輸出



（出典：France Agrimer 他より）

2 米国：2024/25 年度のとうもろこし・小麦作付面積は減少、大豆は増加見通し

米国農務省は、2月15・16日に開催した農業アウトLOOKフォーラムにおいて、2024/25年度の主要作物の作付けや需給の予測を公表した。作付面積については、小麦は1,902万ヘクタール（前年度比5.2%減）、とうもろこしは3,683万ヘクタール（同3.8%減）といずれも減少見通しである一方、大豆は3,541万ヘクタール（同4.7%増）の見通し。また、小麦、とうもろこし、及び大豆いずれも前年度より単収が上昇する見通し。これらの結果、2024/25年度の生産量は、小麦5,171万トン（前年度比4.9%増）、とうもろこし3億8,203万トン（同2.0%減）、大豆1億2,261万トン（同8.2%増）となる見通し。

輸出量については、とうもろこしは、世界の貿易市場の拡大に伴う輸出増の期待から5,461万トン（前年度比2.4%増）、小麦は前年度減の反動で増加し、2,109万トン（同6.9%増）、大豆は供給増により5,103万トン（同9.0%増）となる見通し。

なお、期末在庫率については、小麦が40.3%、とうもろこしが17.2%、大豆が9.9%といずれも2023/24年度より上昇し、需給が緩和する見通し。

3 南米：ブラジルは減産もアルゼンチンは増産見通し

ブラジル食料供給公社（CONAB）の2月見通し（2024.2.8）によれば、悪天候で単収が低下し2023/24年度の穀物・油糧種子の生産量は対前年比6.3%減の2億9,980万トンとなっている。このうち、これから収穫を迎える大豆の生産量は1億4,940万トン（対前年度3.4%減）の見通し。また、とうもろこしは生産量全体の8割を占める冬作の作付けが開始されており、生産量は1億1,370万トン（対前年度13.8%減）の見通し。

一方、アルゼンチンの大豆やとうもろこしは生育期を迎えており、1月中旬までは降雨に恵まれてたものの、1月下旬から2月当初は乾燥傾向に転じた。ブエノスアイレス穀物取引所の週報（2024.2.15）によれば、大豆の生産量は5,250万トン（前年度比150%増）、とうもろこしの生産量は5,650万トン（同66%増）。収穫が終了した小麦の生産量は1,510万トン（同24%増）。輸出税に関しては、ミレイ新政権誕生後、引上げの検討もされたが、農業団体等の強い抵抗を受けて断念し、当面の間、以前から変更なしとみられる。

アルゼンチンでは、遺伝子組換え小麦が商業栽培されており、小麦の中国向け輸出が認めれたことから今後の動向に注視が必要。

4 中国：「食糧安全保障法」公布

中国政府は、2023年12月に食糧安全保障法を公布した。食糧とは、穀物、豆類、イモ類をまとめた概念。全11章からなり、総則、耕地保護、食糧生産、食糧備蓄、食糧流通、食糧加工、食糧緊急対応、食糧節約などの項目で構成される。

耕地保護では、耕地総量の保全、転用耕地の補償等、食糧生産では、種子や生産資材の安定供給、水利インフラの整備など生産振興について定められている。

食糧備蓄では、中央政府・地方政府の備蓄と、食糧加工業者の備蓄の確立、農家・農業企業等の自主備蓄の奨励が定められている。

食糧緊急対応では、突発事態による需給と価格の異常な変動に対応した買入れや売渡、輸送などが定められている。

2月3日に公表された中国政府と共産党の中央一号文件でも、食糧安全保障が冒頭の項目で取り上げられている。

II 2024 年 2 月の穀物等の国際価格の動向

小麦は、1 月末、210 ドル/トン台後半で推移。2 月に入り、ロシア産との競合やドル高による低下も、安値による買戻しから 210 ドル/トン台半ばから 220 ドル/トン台前半で上下。その後、2 月 15 日・16 日に開催された米国アウトルックフォーラムで 2024/25 年度の米国産期末在庫量が予想を上回ったことや、ウクライナ産、ルーマニア産との競争の激化から値を下げ、2 月中旬現在、200 ドル/トン台前半で推移。

とうもろこしは、1 月末、170 ドル/トン台後半で推移。2 月に入り、南米の降雨予想や米国農務省需給報告の米国産期末在庫が市場予想を上回ったことから 170 ドル/トン台前半まで下落。その後、下げの反動での買戻しがあったものの、2 月 15 日・16 日に開催された米国アウトルックフォーラムにおいて米国産の期末在庫率が市場予想を上回ったことにより値を下げ、2 月中旬現在、160 ドル/トン台前半で推移。

コメは、1 月末、670 ドル/トン台前後で推移。2 月に入り、旧正月（2 月上旬）でアジアの市場が停滞したことや、2 月上旬のインドネシア政府の入札が成立しなかったことのほか、2 月末から 3 月初めの乾季米の入荷待ちによる需要の軟化等から値を下げ、2 月中旬現在、620 ドル/トン台後半で推移。

大豆は、1 月末、440 ドル/トン台後半で推移。2 月に入り、米国の週間輸出成約高や南米の生産見通し、高温乾燥や降雨予報を受け上下動したものの、おおむね 440 ドル/トン台前半から 430 ドル/トン台後半で推移。その後、2 月 15 日・16 日に開催された米国アウトルックフォーラムにおいて作付面積、生産量、期末在庫量が市場予想を上回ったことから値を下げ、2 月中旬現在、430 ドル/トン台前半で推移。

（注）小麦、とうもろこし、大豆はシカゴ相場（期近物）、コメはタイ国家貿易委員会価格

III 2023/24 年度の穀物需給（予測）のポイント

世界の穀物全体の生産量は、前年度より 2.2% 増の 28.10 億トン。消費量は、前年度より 1.7% 増の 28.12 億トンとなり、3 年連続で生産量が消費量を下回る見込み。

期末在庫量は前年度より減少し、期末在庫率は前年度を下回り 27.6% となる見込み（資料 2 参照）。

生産量は、前年度より、小麦で減少も、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.10 億トンの見込み。

消費量は、前年度より、小麦、とうもろこし、コメで増加し、穀物全体で増加となり、28.12 億トンの見込み。

貿易量は、前年度より、とうもろこしで増加も、小麦、コメで減少し、穀物全体で増加し、5.03 億トンの見込み。

期末在庫量は、7.75 億トンと前年度より減少、期末在庫率は、前年度より減少する見込み。

（注：数値は 2 月の USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」による）

IV 2023/24 年度の油糧種子需給（予測）のポイント

油糧種子全体の生産量は前年度を上回り 6.59 億トン。消費量は前年度を上回り 6.44 億トンとなり、前年度に引き続き、生産量が消費量を上回る見込み。

期末在庫量は、前年度より増加し、期末在庫率は前年度を上回る 20.7% となる見込み。

（注：数値は 2 月の USDA「Oilseeds: World Markets and Trade」による）

V 今月の注目情報：ウクライナ情勢と EU の穀物需給への影響

この2月で、ロシアによるウクライナ侵攻から丸2年を迎える。穀物相場は、小麦が過去最高を記録するなど高騰した侵攻当初からは下落し落ち着いた動きをみせている。一方、ウクライナ産農作物は、黒海からの臨時回廊での輸出に加え、陸路を通じEUの東欧諸国へ輸出されるようになった。ここ数か月、臨時回廊からの輸出が増加している一方、安価なウクライナ産農産物流入に対しEU農家が反発している。最近の動向をまとめた。

注：文中の「2023/24 年度」等は穀物年度で、ウクライナ的小麦は 2023 年 7 月から 2024 年 6 月。国や作物によって異なる(品目別需給編 P. 27 参照)。

1 ウクライナの穀物・油糧種子の生産は回復途上

図1 ウクライナの穀物・油糧種子生産量の推移

(1) 穀物

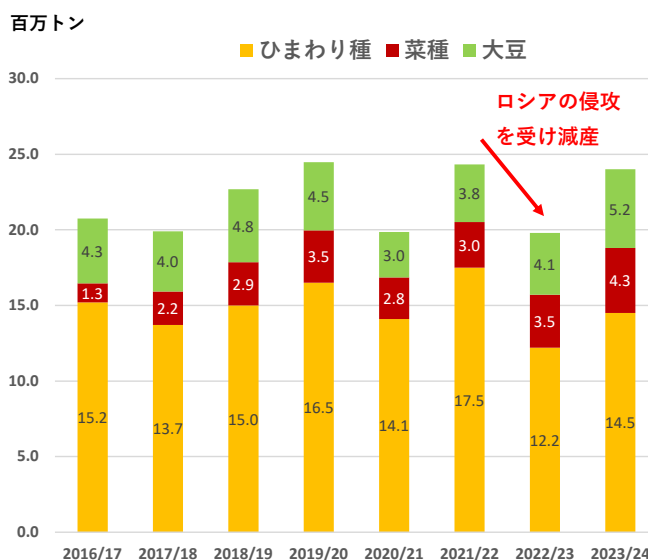
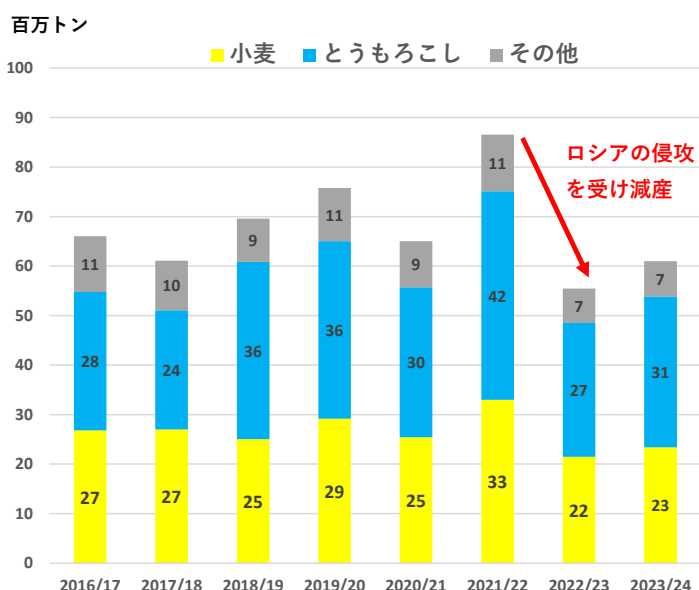
米国農務省の2月見通しによれば、2022/23年度の穀物の生産量は、ロシアの侵攻により引き起こされた、種子や肥料など生産資材の不足や、労働力不足、収穫・備蓄インフラへの影響などを受け、小麦2,150万トン(対前年度35%減)、とうもろこし2,700万トン(対前年度36%減)となり、穀物計で5,543万トン(対前年度36%減)まで減少。

他方、翌2023/24年度は、小麦は2,340万トン(対前年度9%増)、とうもろこしは3,050万トン(同13%増)の見通しであり、天候に恵まれ単収が上昇したのが要因。穀物の生産量は合計で6,102万トンと、対前年度10%増となった。ただ、過去最高の生産量であったロシア侵攻前の2021/22年度と比較すると、小麦は29%減、とうもろこしは28%減で、穀物計では29%減となっている。他方で、2016/17年度から2020/21年度までの5年間平均(6,751万トン)と比較すると1割減の水準までに回復している。

(2) 油糧種子

2022/23年度の油糧種子の生産量は、穀物と同様、ロシアによる侵攻を受け前年度比19%減の1,980万トンまで減少。

他方、翌2023/24年度の油糧種子の生産量は、2,400万トンで対前年度21%増。うち主要製品のひまわり種は1,450万トン(同19%増)、菜種は430万トン(同23%増)で史上



出典：米国農務省「PS&D」(2024.2)による。

最高、大豆も 520 万トン（同 27%増）で史上最高となっている。ロシア侵攻前の 2021/22 年度と比較しても油糧種子計で 1 %減に留まるとともに、2016/17 年度から 2020/21 年度までの 5 年間平均（2,153 万トン）と比較しても 1 割増の水準。

2 臨時回廊からのウクライナ産穀物・油糧種子の輸出増

（1）侵攻直後（2022 年 2 月～6 月）

ウクライナは、ロシアによる侵攻前から、主に小麦やとうもろこし、ひまわり油等を輸出し、小麦の輸出量は、2016/17 年度から 2020/21 年度の 5 年間平均で 1,795 万トンで、主にアジア及びアフリカ諸国向け、とうもろこしは同じく 2,450 万トンの輸出量で、主に中国と EU の西欧諸国向けにそれぞれ輸出されていた。

2022 年 2 月のロシア侵攻以降黒海が封鎖されたことから、ウクライナ産の穀物や肥料の輸出が事実上不可能となった。こうしたことを受け、小麦のシカゴ相場が史上最高を更新するなど穀物相場が高騰し、途上国の穀物輸入にも支障が出た。ウクライナは、隣接する EU の東欧諸国経由でトラックや鉄道を利用した陸路での輸出を試みようとしたが、鉄道の軌道幅が異なることや、貯蔵・輸送施設のインフラが未整備なこと等の事情もあり、穀物・油糧種子の輸出量は毎月 100 万トンから 200 万トン程度へと大幅に落ち込んだ。

（2）黒海穀物イニシアティブ（2022 年 7 月～23 年 7 月）

こうした中、トルコと国連が、紛争当事者のウクライナとロシアを仲介する形で、2022 年 7 月 22 日から「黒海穀物イニシアティブ」によるウクライナ産穀物輸出が開始された。同時に、ロシア産穀物と肥料の輸出に係る覚書も締結された。同イニシアティブは、2022 年 11 月、2023 年 3 月、同年 5 月にそれぞれ延長され、ロシアが同イニシアティブから撤退する 2023 年 7 月 17 日まで続いた。

黒海穀物イニシアティブが 2022 年 7 月から 2023 年 7 月まで機能していた間、ウクライナは同イニシアティブを通して小麦 891 万トン、とうもろこし 1,687 万トンなど、計 3,283 万トンの穀物・油糧種子を輸出した。輸出先別では、中国向けが 1 位で約 1/4 のシェアを占めた。陸路を含む輸出全体では、小麦は、スペインやルーマニアを中心に EU 向けが多く、また、とうもろこしもスペインやルーマニア等 EU 向けのほか中国向けが中心で、毎月 500～700 万トンの穀物・油糧種子が輸出された。

図2 ウクライナの穀物輸出量の推移

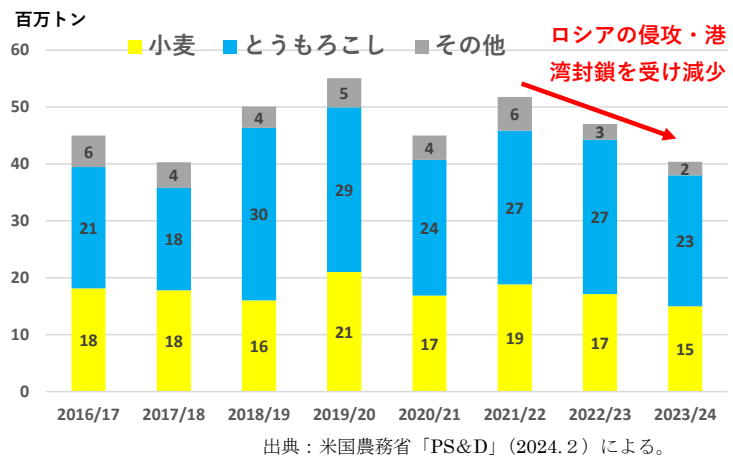
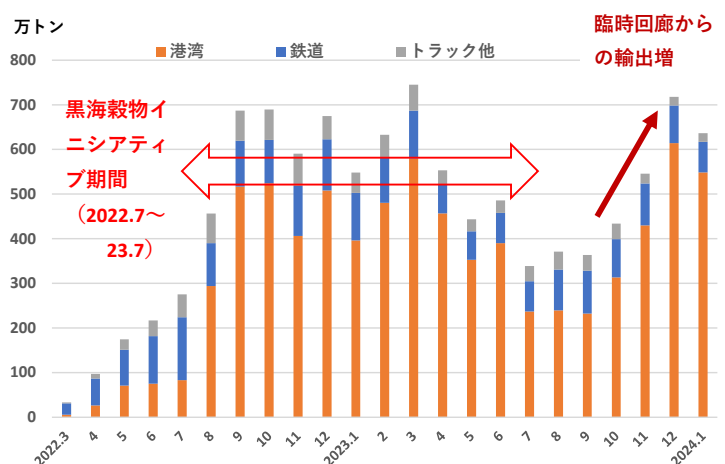


図3 ロシア侵攻以降の月別ウクライナの穀物・油糧種子輸出



(3) 黒海穀物イニシアティブ停止後の臨時回廊からの輸出（2023 年 8 月以降）

ロシアは 2023 年 7 月 17 日に、黒海穀物イニシアティブと同時に結ばれたロシアの輸出に関する覚書が履行されていないとして、同イニシアティブから撤退を表明した。その後、ロシアによるウクライナのオデーサ港等への攻撃も行われ、黒海からの輸出が再度困難となった。陸路での EU 経由の輸出も試みられたが、前述の鉄道の軌道幅の相違等のインフラの制約もあり、ウクライナはルーマニア・ブルガリアの黒海沿岸を通る新ルートを IMO(国際海事機関)に通報し、2023 年 8 月以降「臨時回廊」の運用が開始された。穀物・油糧種子の 7 月から 9 月までの陸路を含めた輸出量は毎月 300 万トン台で推移していたが、その後臨時回廊の運用の本格化に伴い輸出量は増加し、12 月は 718 万トンと上記イニシアティブ期に匹敵する輸出量まで増加した。

表 ウクライナの小麦、とうもろこしの輸出時期別輸出先シェア

ロシアの侵攻後、東欧諸国への輸出が増加し、アフリカ諸国向けは減少した。

2023 年 5 月以降、東欧 5 か国向け禁輸（その後ルーマニアは解除）、スペイン増。

2023 年 7 月以降、中国向け減少

輸出先シェア の推移 (%) (万トン)	2020年7月－2021年6月 ロシア侵攻前		2022年3月－7月 ロシア侵攻直後		2022年8月－2023年6月 黒海穀物イニシアティブ期		2023年7月-10月 臨時回廊期	
小麦	インドネシア	15.7	トルコ	25.9	トルコ	21.4	スペイン	30.9
	エジプト	14.8	ルーマニア	24.2	スペイン	15.5	ルーマニア	20.7
	パキスタン	8.4	エジプト	20.2	ルーマニア	15.1	エジプト	12.2
	バングラデシュ	6.8	レバノン	7.0	バングラデシュ	6.6	トルコ	4.9
	モロッコ	6.5	イエメン	5.4	ポーランド	5.3	イタリア	4.7
	その他	47.9	その他	29.6	その他	47.9	その他	36.2
	月平均輸出量	138.7		20.1		150.6		115.8
とうもろこし	中国	35.6	ルーマニア	34.1	中国	19.7	イタリア	20.4
	オランダ	10.7	ポーランド	20.8	ルーマニア	15.6	スペイン	14.5
	エジプト	10.1	ハンガリー	7.6	スペイン	11.2	エジプト	11.9
	スペイン	8.3	中国	7.5	エジプト	7.4	オランダ	9.5
	イラン	5.5	トルコ	5.2	イタリア	7.3	ドイツ	7.7
	その他	29.8	その他	24.8	その他	38.9	その他	36.0
	月平均輸出量	199.0		109.0		256.5		95.1

現地調査会社調べ。黒海穀物イニシアティブや臨時回廊、陸路などすべての輸出の計

3 東欧諸国への影響と抗議活動

(1) 東欧諸国への影響

2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵攻以降、陸路経由を含む東欧へのウクライナ産の流入が増加したことから、東欧諸国の要望を受け、EU は 2023 年 5 月からウクライナに隣接するポーランド、スロバキア、ハンガリー、ルーマニア及びブルガリア向けのウクライナ産小麦、とうもろこし、菜種及びひまわり種の輸入規制（第 3 国向けのトランジットを除く）を決定した。

しかし、2023 年 7 月に黒海穀物イニシアティブが停止し、陸路等によるウクライナ産農産物の東欧への流入が想定される中、EU が同年 9 月 15 日に輸入規制の解除を決定したことを受け、ポーランドを始めとする東欧諸国はこれに反発し、独自にトランジットを除くウクライナ産農産物の輸入規制を実施した。特に 2022/23 年産が豊作となったポーランドでは特に反発が強く、11 月以降、一部の農家やトラック運転手がウクライナとの国境検問所でたびたび抗議活動を行った。1 月中旬には上記東欧 5 か国の農相が不公正な競争を理由にウクライナの穀物に輸入関税を課すよう EU に要求したが、EU 側が拒絶。さらに、報道によれば、本年 2 月には、ポーランドでも通過が認められているリトアニア向けのウクライナ産穀物輸送トラックへの妨害行為が行われた。

ルーマニアでも農家の抗議活動が行われたが、ルーマニアはウクライナが提示した輸出管理メカニズムの調整に合意し、10月に小麦やとうもろこしの輸入禁止を解除した。こうした動きがみられる中で、東欧諸国向けに実際に流入するウクライナ産穀物はわずかとみられる。

また、東欧諸国を経由した第三国向けのトランジットについては認められているものの、報道されたウクライナ産農産物輸出に対応したグダニスク港（ポーランド）やコンスタンツァ港（ルーマニア）の整備については、現在進行中であるが完成の目途は立っていない。

（2） 西欧への広がり

東欧諸国の農家の抗議活動は、肥料や燃料コストの上昇、EUの環境政策や貿易自由化政策（南米メルコスールとの通商協議、安価なウクライナ産の流入など）に反対する形で、本年1月以降、ドイツやフランス、ベルギーまで拡大し、各国の首都へ向かう道路でトラクターが縦列し、物流を阻害するような事態まで発生した。

（3） 抗議活動の背景

ウクライナが東欧5か国の輸入規制に反発する中、東欧諸国の抗議活動を受け、チェコの農相は、1月下旬、ウクライナ産農産物輸入の関税免除を継続するに当たり、東欧5か国が実施している輸入規制には反対する姿勢を示した。さらに、EUの農家に環境保護の観点で課せられている休耕地の比率や、動物福祉の観点で定められている家畜の飼育基準が求められている中で、EUに輸入されるウクライナ産農産物に対しても同等の基準を求めるよう主張した。生産コストを要するEUの基準を域内農家に求める一方、EUの基準を求めないウクライナ産などを安価に流入させることへの反発が抗議活動の背景にあるとみられる。

4 世界の穀物貿易に与える影響

（1） 小麦貿易への影響

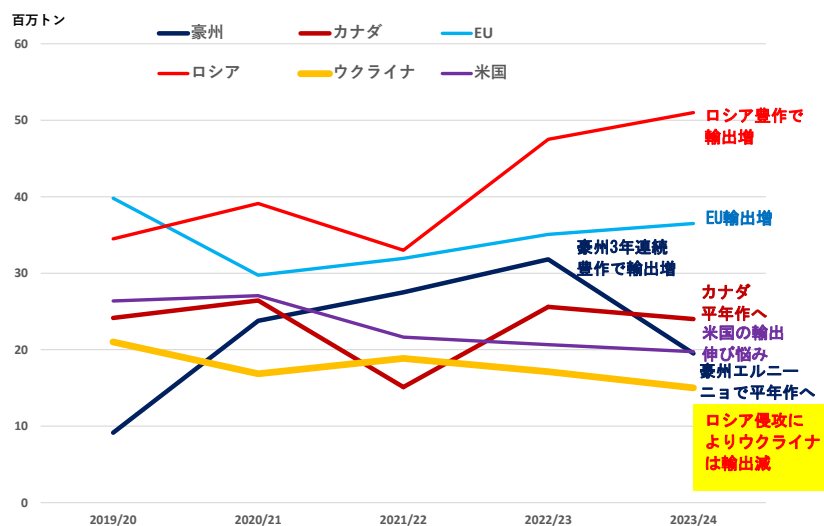
ロシア侵攻による穀物輸出への影響は、黒海穀物イニシアティブやその後の輸出回廊による輸出で一定程度緩和されたが、輸出先については大きく様変わりし、国際穀物貿易の商流に大きな影響を与えた。

小麦については、ウクライナから侵攻前に輸入していたインドネシア、エジプト、パ

キスタンなどアジア・アフリカの穀物輸入国は、他国か

らの調達に切り替えざるを得なかったとみられる。ロシア侵攻のあった2022/23年度は、豪州及びロシアの小麦の生産量が史上最高となったほか、世界の小麦輸入の上位を争うインドネシアは豪州産の輸入比率を増加させ、さらに、エジプトはロシア産の輸入を増加させたとみられる。豪州等の輸出国でウクライナの減産分がカバーされたが、豪州の輸出港が混雑し、輸送コストが増加するなど輸入国にとっては調達先の変更だけでなく輸入コス

図4 主要小麦輸出国の輸出量の推移



出典：米国農務省「PS&D」（2024.2）による。

トの増加につながった。特にアフリカ諸国への影響が大きかったとみられる。そこで、ロシアは小麦に輸出税を賦課しているにもかかわらず、友好的なアフリカの特定国向けに穀物の無償供与等を行う旨表明し、輸出シェアを拡大しようとした。

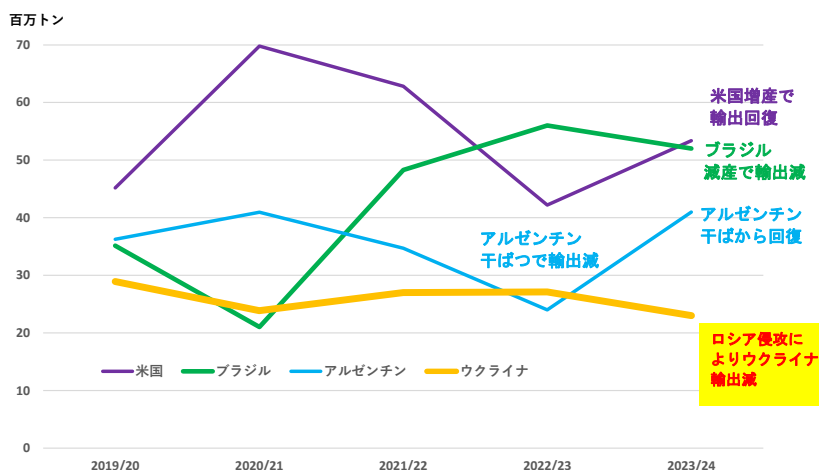
こうした中でウクライナ産小麦の輸入を増加させたのはスペイン、ルーマニア等の東欧諸国であり、スペインは2年連続の干ばつの影響で輸入が増加したのが要因とみられる。

(2) とうもろこし貿易への影響

とうもろこしについては、2022/23年度干ばつ被害を受けたEU諸国向けが増加し、4割近くのシェアを占めていた中国向けが減少した。中国は大豆調達の関係でブラジルの穀物インフラへの投資を行ってきたことから、とうもろこしについてもブラジルからの調達を進めた。

2022年末からブラジルからの中国向けとうもろこしの輸出が開始されると、ブラジル農家の冬とうもろこしの作付意欲を刺激し、2022/23年度は過去最高の生産量となった。他方、EUはもともとウクライナ産とうもろこしを輸入していたが、小麦同様、干ばつ被害を受けたスペインが目立っている。

図5 主要とうもろこし輸出国の輸出量の推移



出典：米国農務省「PS&D」(2024.2)による。

(3) 国際穀物価格への影響

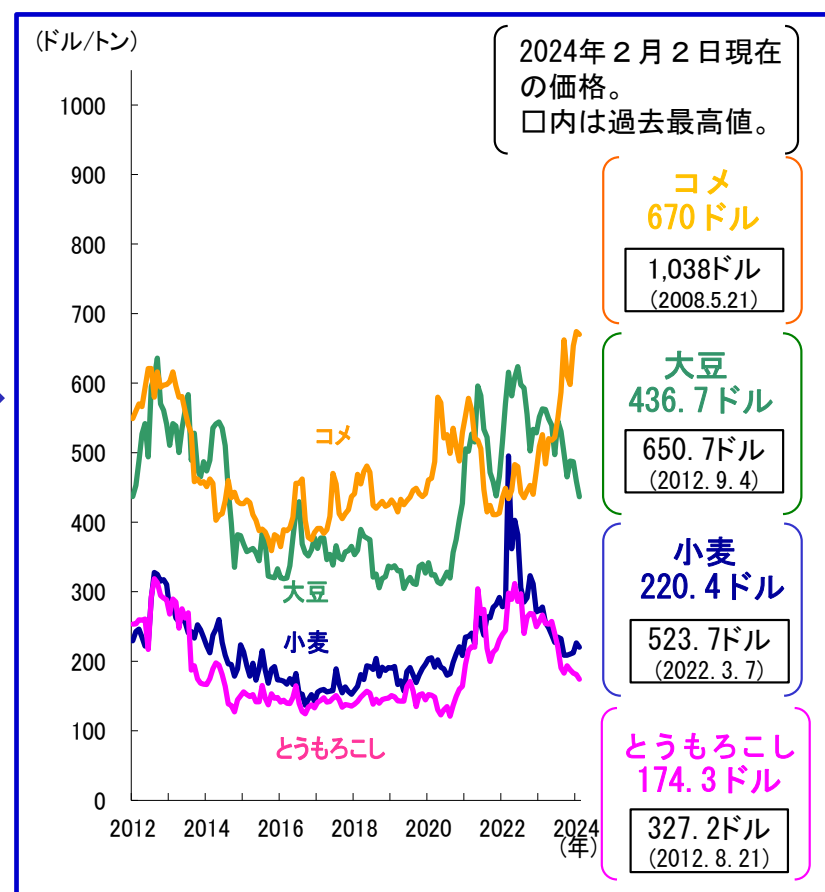
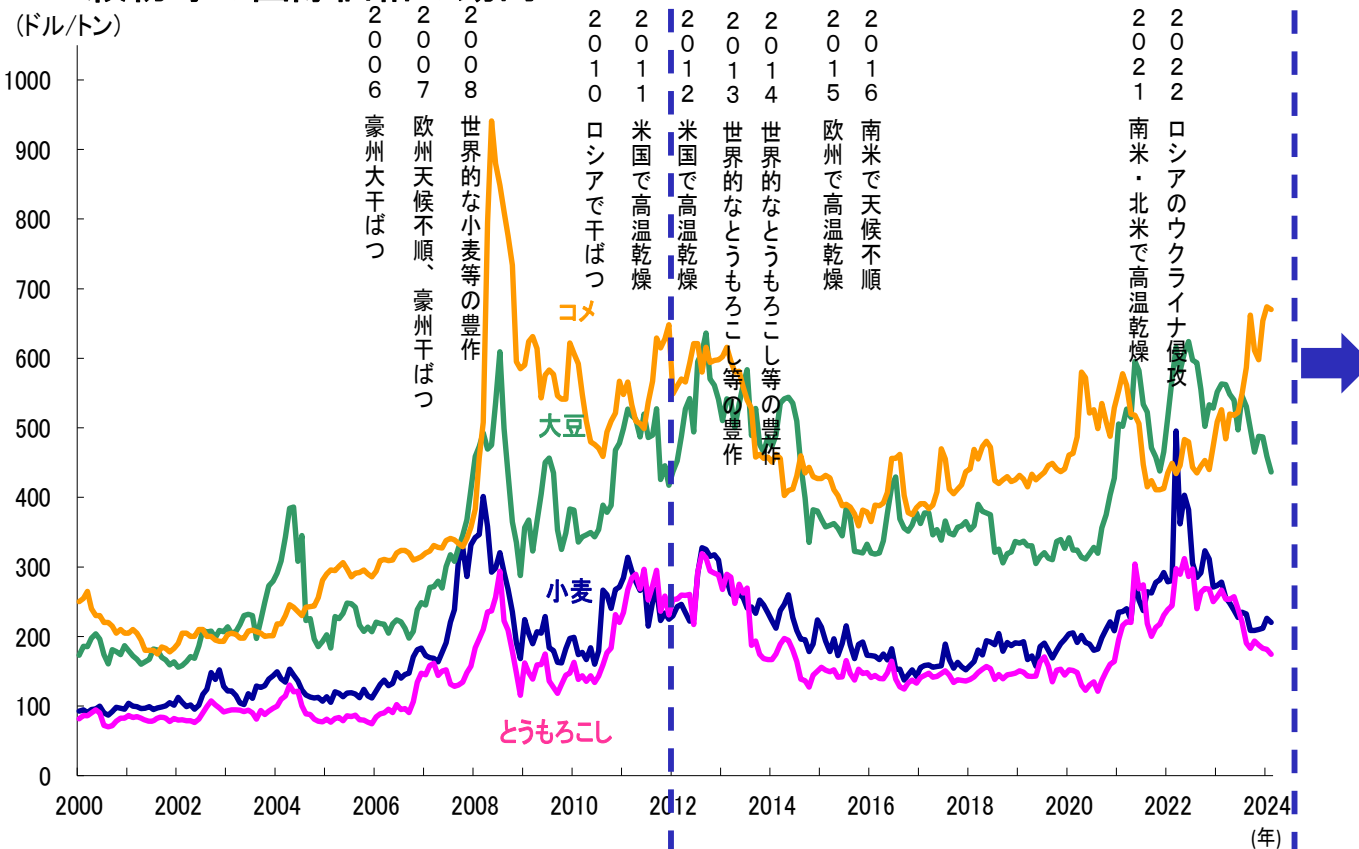
2022年前半は、ロシアのウクライナ侵攻を受けシカゴの小麦相場が14ドル/ブッシェルを超え史上最高値を記録するなど穀物価格が高騰したが、2022年後半以降、黒海穀物イニシアティブの運用の本格化に加え、輸入国側はウクライナ産とうもろこしをブラジル産へ、また、ウクライナ産小麦は豪州、ロシア産など他国産への切り替えもあり、穀物価格は徐々に落ち着きを取り戻した。2023年以降は、米国や中国でのとうもろこしの史上最高の豊作や、ロシアでの小麦の史上最高の5,100万トンの輸出見通し、さらには前年度に60年ぶりの干ばつを経験したアルゼンチンの増産などの状況を受け、本年2月中旬にはシカゴ相場の期近物でとうもろこしが4ドル/ブッシェル台前半、大豆が12ドル/ブッシェルを下回り、2020年12月以来の3年2か月ぶりの安値となるなど下落している。

EUやウクライナに関しては、ウクライナの穀物輸出が臨時回廊経由で順調に実施されており、陸路輸送に対する東欧における農家の抗議活動を受けた影響は現時点では軽微とみられている。一方、EUは、前年度の干ばつにより減産したとうもろこしについて2023/24年度は生産量が回復したものの、中国に並ぶ2,300万トンの輸入を行う見通しである。今のところ、抗議活動に参加しているのはEUの中でも一部の農家に限られているが、今後EUが打ち出す農業政策がEU及びウクライナにおける2024/25年度のとうもろこし等の作付動向に影響を与えた場合、生産動向いかなるウクライナ以外からのEUの調達量が増加することも想定され、国際穀物相場へ影響を与える可能性もあり、引き続き状況を注視していく。

資料 1 穀物等の国際価格の動向（ドル/トン）

- とうもろこし、大豆が史上最高値を記録した2012年以降、世界的な豊作等から穀物等価格は低下。2020年後半から南米の乾燥、中国の輸入需要の増加、2021年の北米の北部の高温乾燥等により上昇。2022年、ロシアのウクライナ侵攻により、小麦は史上最高値を更新も、4者協議による黒海からの一時的な輸出再開などもあり侵攻前の水準まで低下。一方で、とうもろこし、大豆はウクライナ侵攻時の高騰から低下も、南米の乾燥等から侵攻前と比較し依然として高水準。コメは、2013年以降低下で推移も、2022年9月以降、インドの輸出規制導入と強化、インドネシアのエルニーニョによる減産を受けた需要増等から上昇。
- 穀物等価格は、新興国の畜産物消費の増加を背景とした堅調な需要やエネルギー向け需要に加え、ウクライナ情勢により、2008年以前を上回る水準で推移。

□ 穀物等の国際価格の動向



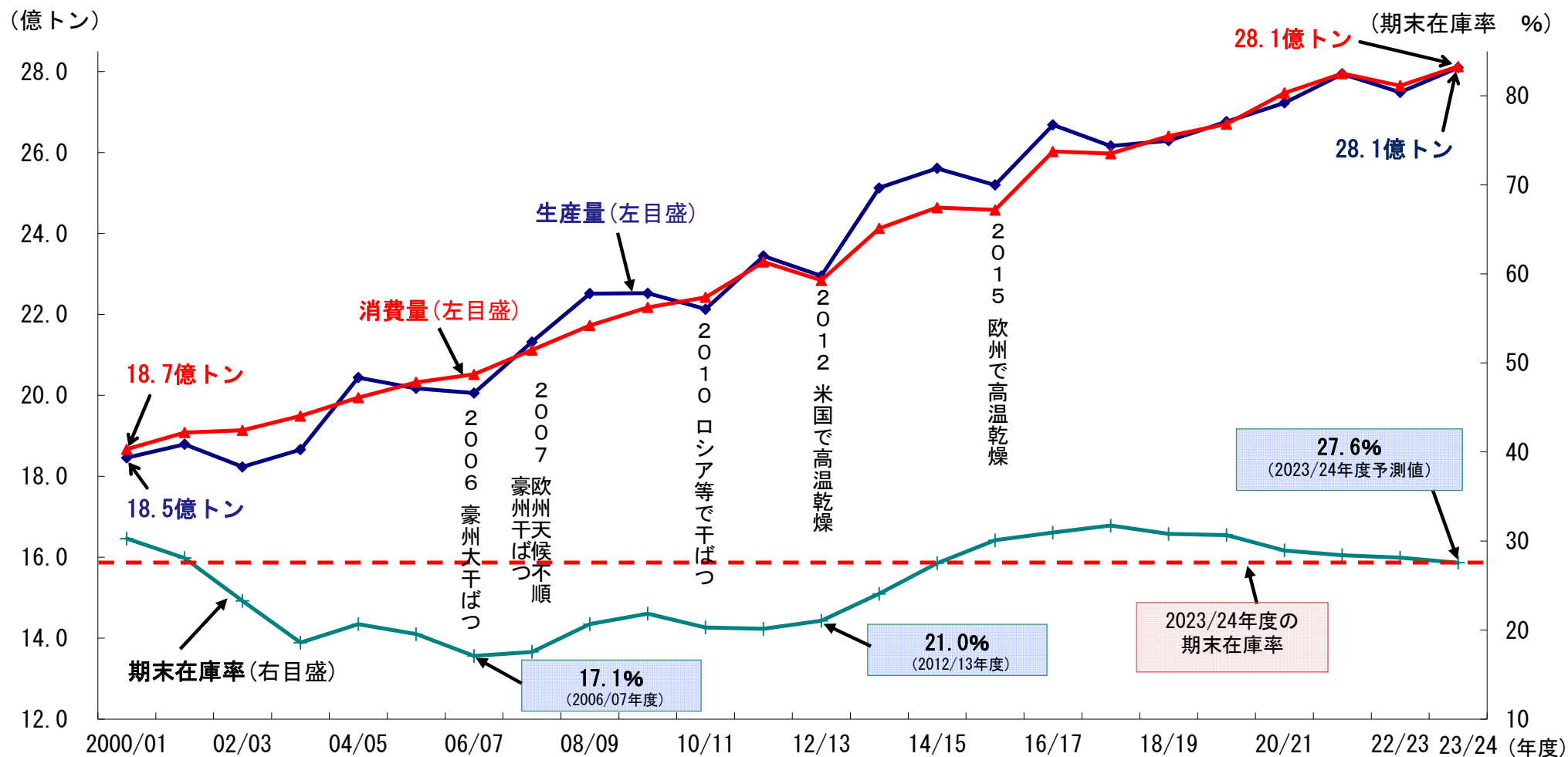
注1：小麦、とうもろこし、大豆は、シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格（セツルメント）である。コメは、タイ国家貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイうるち精米100%2等のFOB価格である。
なお、コメ価格は2024年1月31日の価格。

注2：過去最高価格については、コメはタイ国家貿易取引委員会の公表する価格の最高価格、コメ以外はシカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

資料2 穀物の生産量、消費量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物消費量は、途上国の人口増、所得水準の向上等に伴い増加傾向で推移。2023/24年度は、2000/01年度に比べ1.5倍の水準に増加。一方、生産量は、主に単収の伸びにより消費量の増加に対応している。
- 2023/24年度の期末在庫率は、消費量が生産量を上回り、前年度より減少し、27.6%。過去の価格高騰年の2012/13年度(21.0%)を上回る見込み。

□ 穀物(コメ、とうもろこし、小麦、大麦等)の需給の推移

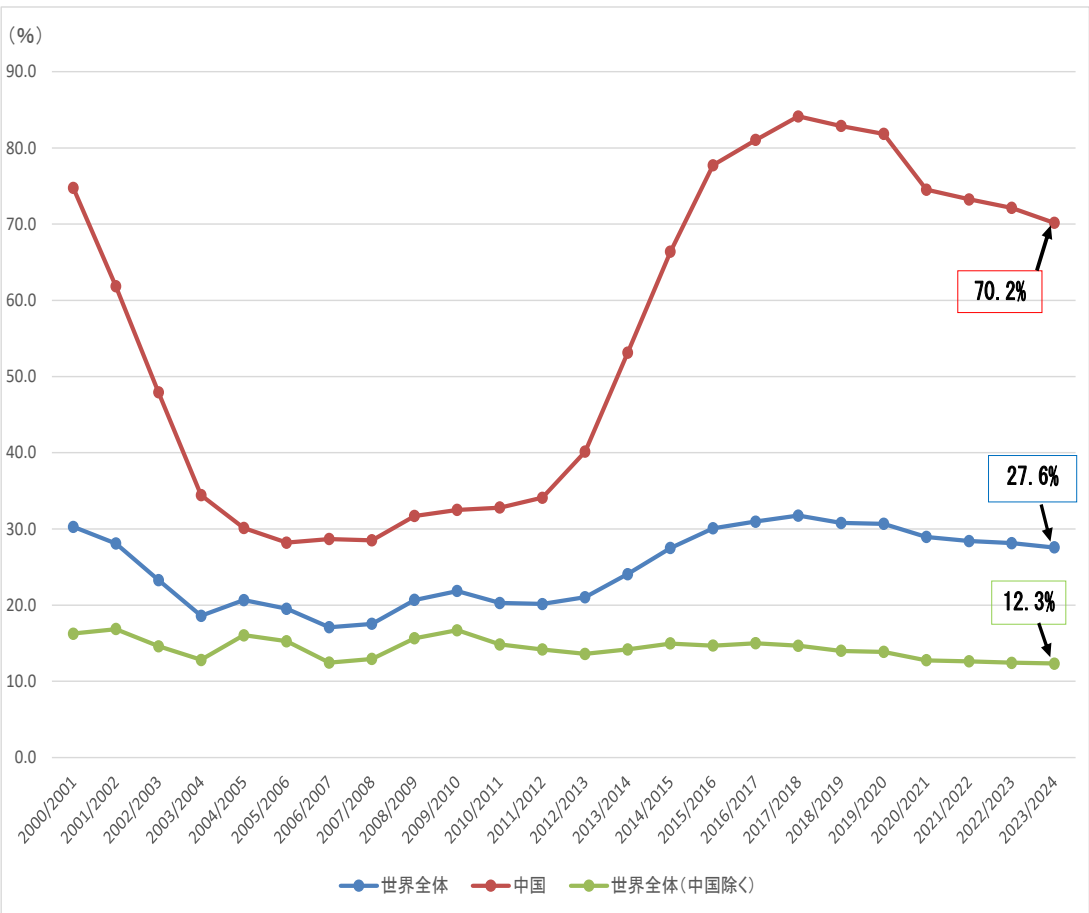


資料：USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(February 2024)、「PS&D」

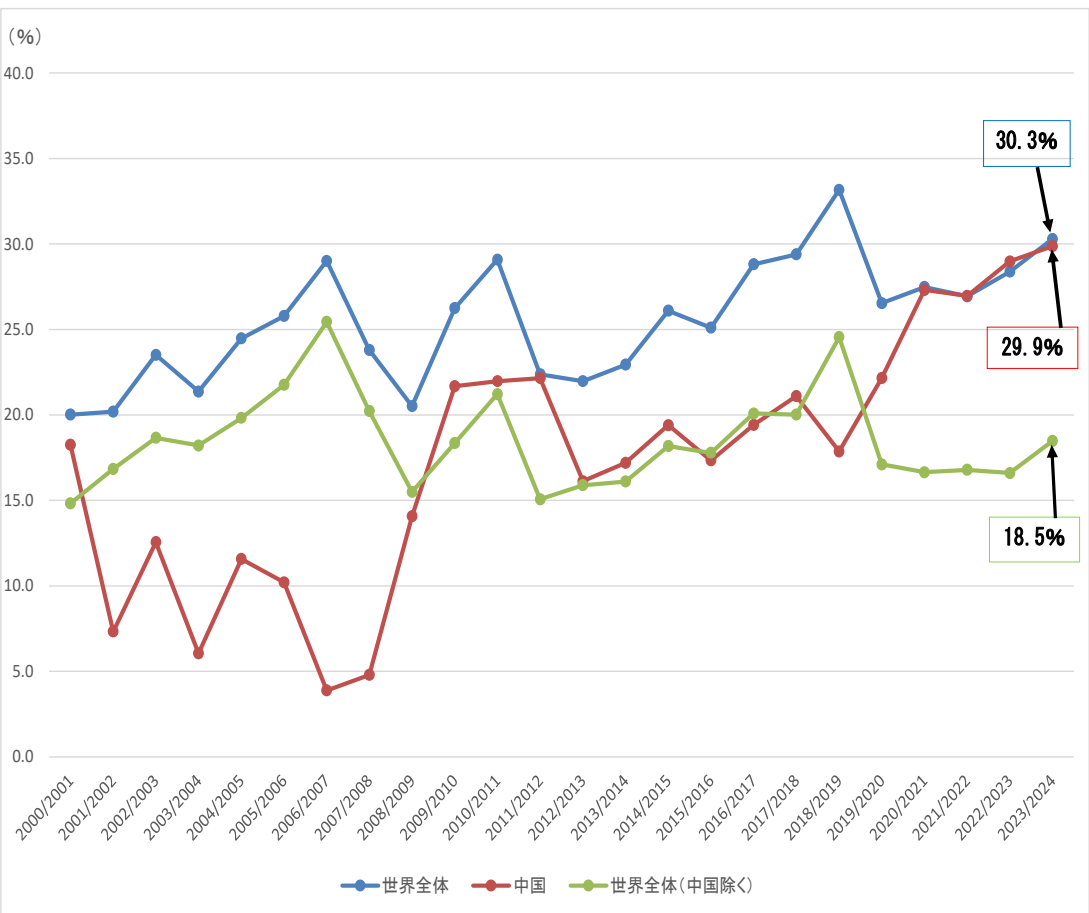
(注) なお、「PS&D」については、最新の公表データを使用している。

資料 3-1 穀物等の期末在庫率の推移（穀物全体、大豆）

○ 穀物全体の期末在庫率の推移



○ 大豆の期末在庫率の推移



資料: 米国農務省「PS&D」(February 8, 2024)

注: 1) 穀物はとうもろこし、小麦、コメ等(大豆除く)。

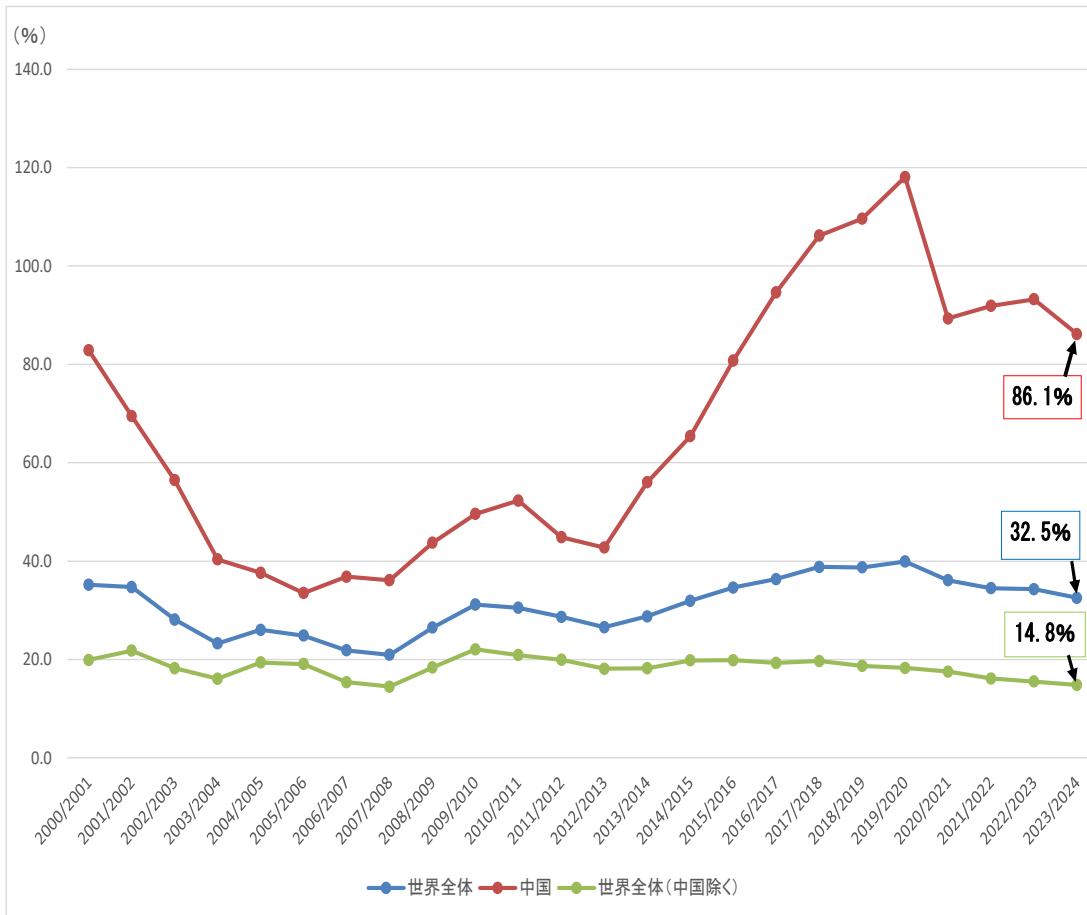
2) 世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / (消費量 + 輸出量 - 輸入量) × 100 ※ただし大豆については、世界の期末在庫率(%) = 期末在庫量 / 消費量 × 100

3) 中国の期末在庫率(%) = 中国の期末在庫量 / (中国の消費量 + 中国の輸出量) × 100

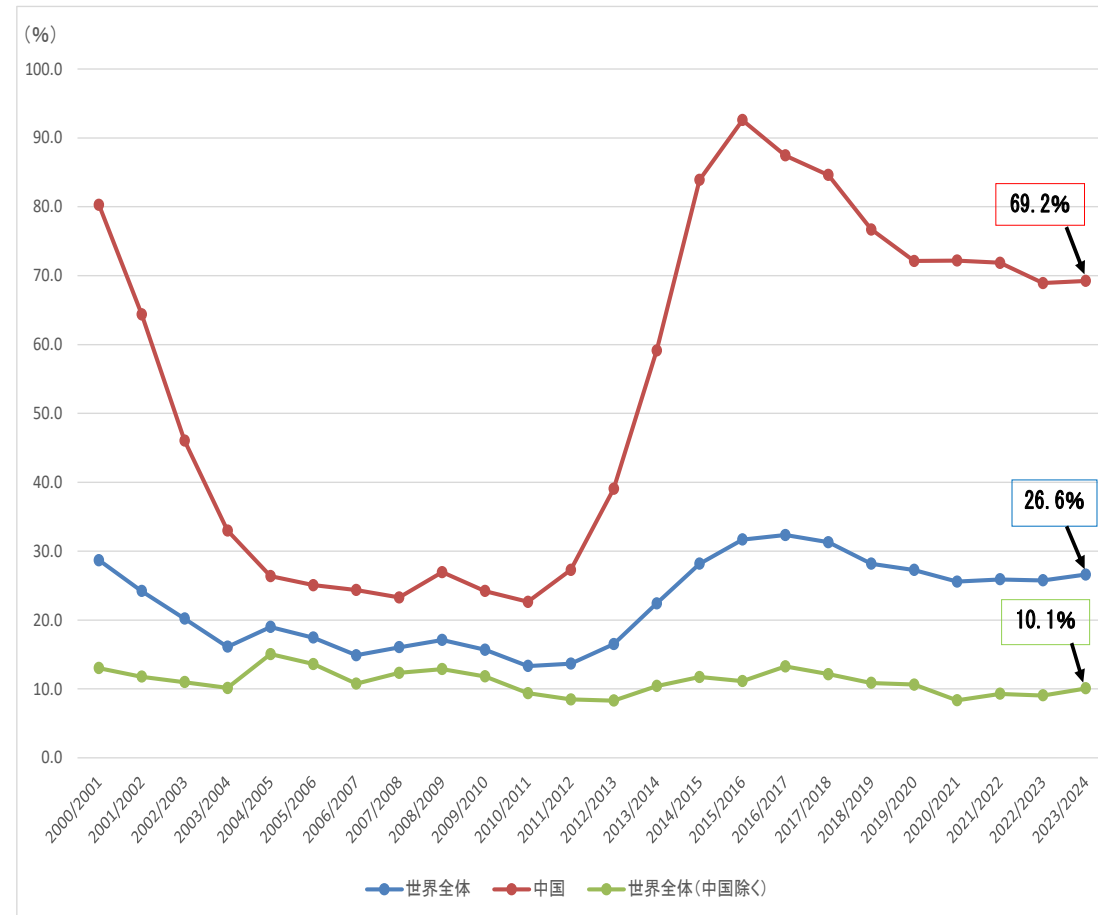
4) 中国除く期末在庫率(%) = 中国除く期末在庫量 / (中国除く消費量 + 中国除く輸出量) × 100

資料 3-2 穀物等の期末在庫率の推移（小麦、とうもろこし）

○ 小麦の期末在庫率の推移



○ とうもろこしの期末在庫率の推移



資料: 米国農務省「PS&D」(February 8, 2024)

注: 1)小麦は、小麦及び小麦粉(小麦換算)の計。

2)世界の期末在庫率(%)=期末在庫量/(消費量+輸出量-輸入量)×100

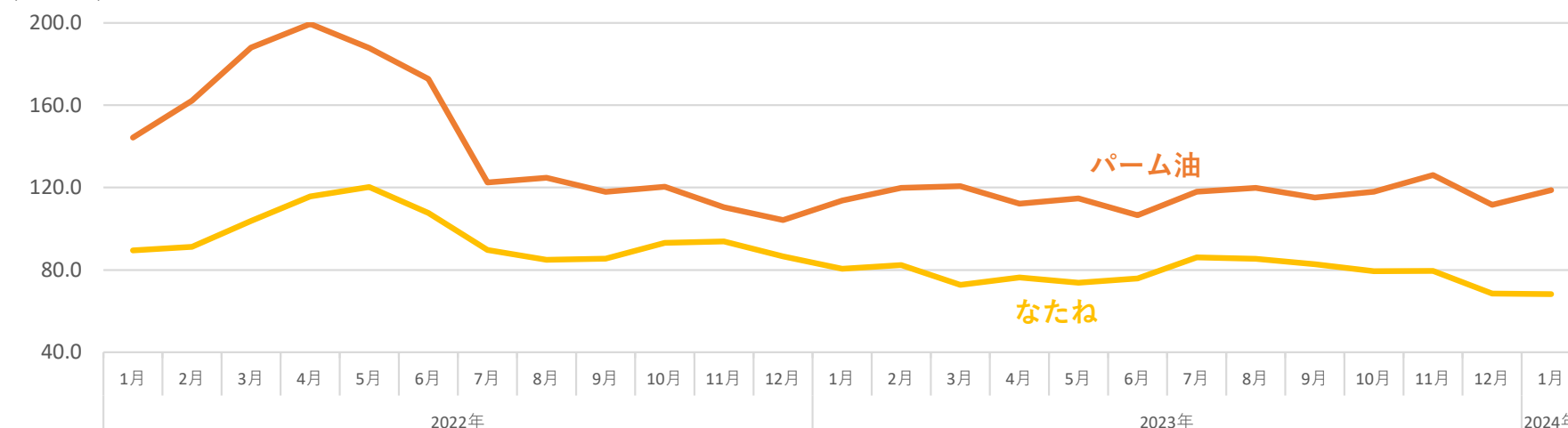
3)中国の期末在庫率(%)=中国の期末在庫量/(中国の消費量+中国の輸出量)×100

4)中国除く期末在庫率(%)=中国除く期末在庫量/(中国除く消費量+中国除く輸出量)×100

資料４－１ 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の動向

- なたね、パーム油の需要の面では、世界的な人口増加や中国等における所得水準の向上による食用油需要の拡大、エネルギー向け需要の増加などにより市場価格上昇の要因となっている。
- なたね、パーム油の供給の面では、なたねについては、**2021年**に主産地であるカナダで減産があったが、**2022年**以降は回復基調から平年並みの収量に近づいた。パーム油については、インドネシアの輸出禁止措置（**2022年5月23日**解除）があったが、マレーシアの生産量の増加によって供給不足の懸念が払拭された。いずれも**2022年**の高値からは落ち着きが見られるものの、依然高止まりしている。
- コーヒーについて、世界最大の生産国であるブラジルの天候不順や世界的な物流の混乱等供給不足への懸念が強まったこと、需要面では、従来はアメリカやヨーロッパが消費の中心であったが、近年は中国やインドといった人口の多い国での消費の拡大等により、コーヒー消費量が増加したことを受け市場価格が上昇した。その後、消費地のインフレによる景況感の悪化やブラジルでの生産の回復によって市場価格は下降したが、高値が続いている。

(千円/トン)

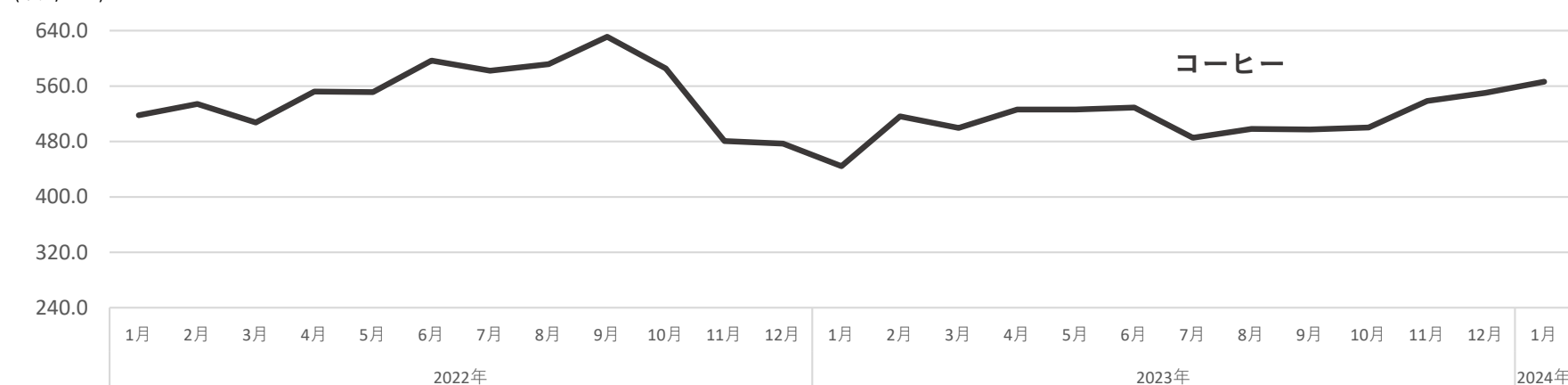


2024年2月20日現在
□内は2022年1月以降の最高値。

パーム油
118.7 千円/トン
199.5 千円/トン
(2022.4)

なたね
68.2 千円/トン
120.3 千円/トン
(2022.5)

(千円/トン)



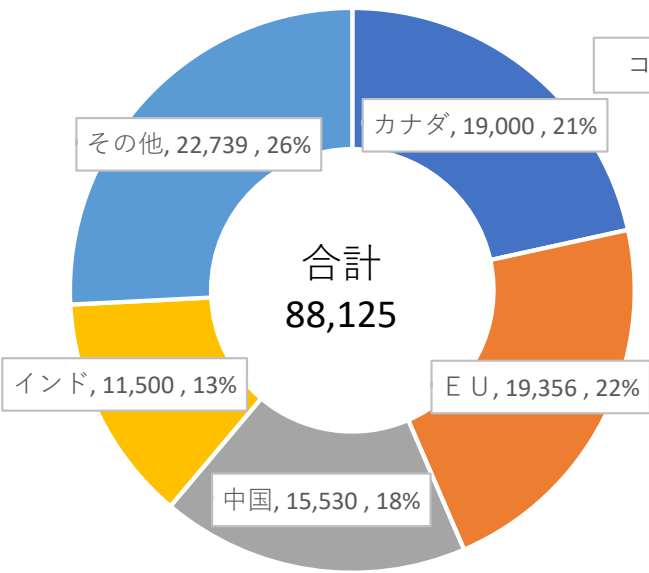
コーヒー
566.3 千円/トン
631.1 千円/トン
(2022.9)

※ なたねの国際価格についてはカナダウィニペグ菜種市場の先物価格（期近物）を、パーム油の国際価格についてはマレーシアパーム油市場の先物価格（期近物）を、コーヒーの国際価格については国際コーヒー機関（ICO）の複合指標価格月次平均を用い、為替レートから円に換算して算出。

資料 4－2 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の生産量及び輸入先

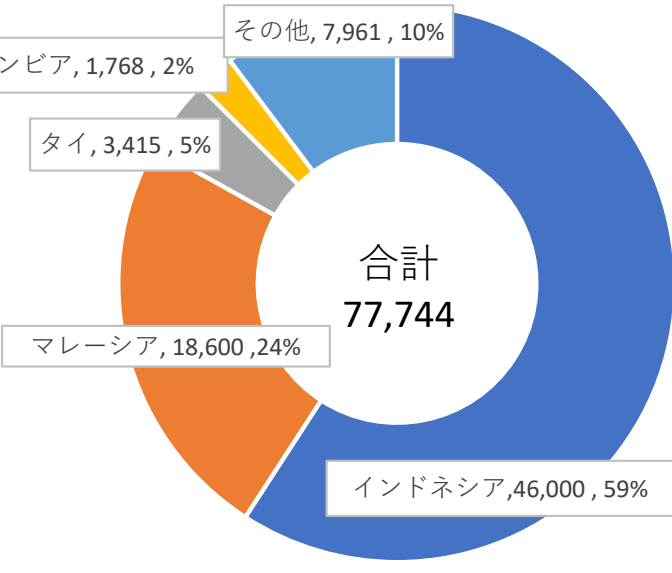
○主要生産国の生産状況

なたね生産量（2022/23）
（単位：千トン）



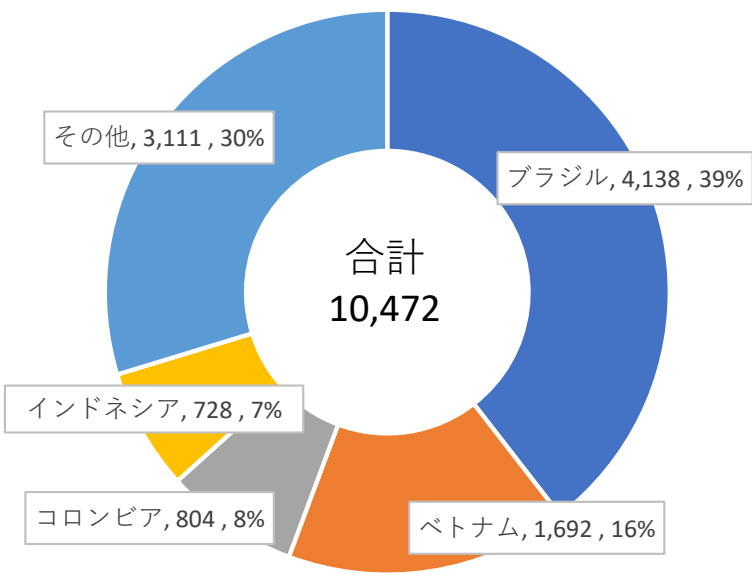
※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）

パーム油生産量（2022/23）
（単位：千トン）



※米国農務省（Oilseeds: World Markets and Trade）

コーヒー生産量（2020/21）
（単位：千トン）



※国際コーヒー機関（ICO）統計資料

○我が国の主な輸入先の状況（単位：千トン（2022年））

なたね	輸入量	割合
カナダ	1,248	59.4%
オーストラリア	853	40.6%
その他	0	0.0%
合計	2,101	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：1205）

パーム油	輸入量	割合
マレーシア	500	78.7%
インドネシア	135	21.3%
その他	0	0.0%
合計	635	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：1511）

コーヒー	輸入量	割合
ブラジル	112	28.7%
ベトナム	106	27.2%
コロンビア	47	12.1%
その他	125	32.1%
合計	390	100.0%

※財務省「貿易統計」（HSコード：0901.11～0901.12）

資料 4－3 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移①

①なたね

単位（千円/トン）

	2022年												2023年												2024年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
なたね	89.4	91.2	103.7	115.7	120.3	107.7	89.6	85.0	85.5	93.1	93.8	86.6	80.6	82.4	72.8	76.4	73.8	75.9	86.2	85.5	82.8	79.4	79.6	68.6	68.2											
前月比	100.6	102.0	113.8	111.5	104.0	89.5	83.3	94.8	100.6	108.9	100.8	92.3	93.1	102.2	88.3	105.0	96.7	102.7	113.6	99.2	96.9	95.9	100.2	86.1	99.5											
前年同月比	164.3	148.3	148.1	162.0	143.9	139.8	115.1	109.1	112.3	110.1	101.5	97.5	90.2	90.4	70.1	66.0	61.4	70.5	96.1	100.6	96.9	85.3	84.8	79.2	84.6											

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ
注1 カナダウィニペグなたね定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

②パーム油

単位（千円/トン）

	2022年												2023年												2024年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
パーム油	144.2	162.2	188.0	199.5	187.8	172.8	122.4	124.7	117.9	120.4	110.4	104.2	113.7	119.9	120.6	112.1	114.7	106.5	117.9	119.8	115.1	118.0	126.1	111.6	118.7											
前月比	112.5	112.4	115.9	106.1	94.1	92.0	70.9	101.9	94.5	102.1	91.7	94.4	109.1	105.4	100.7	93.0	102.3	92.9	110.7	101.6	96.1	102.4	106.9	88.5	106.4											
前年同月比	155.0	157.5	166.6	184.4	151.2	177.3	110.5	103.7	98.1	85.9	77.0	81.3	78.8	73.9	64.2	56.2	61.1	61.7	96.3	96.1	97.7	98.0	114.2	107.1	104.4											

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ
注1 マレーシアパーム油定期相場の各月の月央値（期近物）から算出

資料 4－4 加工食品の主な輸入原材料（穀物等を除く）の国際価格の推移②

③コーヒー

単位（千円/トン）

	2022年												2023年												2024年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
コニ	517.9	534.1	507.5	552.1	551.2	596.8	582.3	591.6	631.1	585.4	480.6	477.0	444.4	516.3	499.6	526.2	526.1	529.1	485.5	498.1	497.4	500.3	538.5	550.2	566.3											
前月比	100.6	103.1	95.0	108.8	99.8	108.3	97.6	101.6	106.7	92.8	82.1	99.2	93.2	116.2	96.8	105.3	100.0	100.6	91.8	102.6	99.9	100.6	107.6	102.2	102.9											
前年同月比	194.1	190.6	172.9	188.0	169.5	172.9	158.3	152.4	151.4	128.4	98.8	92.7	85.8	96.7	98.5	95.3	95.4	88.7	83.4	84.2	78.8	85.5	112.0	115.4	127.4											

大臣官房新事業・食品産業部食品製造課調べ
注1 国際コーヒー機関（ICO）の複合指標価格月次平均から算出
2 ICO複合指標価格は、米国、ドイツ、フランスの3大市場の現物の成約価格を収集しICOの定める方法で4品種ごとの加重平均値を算出したもの。

資料5 食品小売価格の動向

○ 令和6年1月の国内の加工食品の消費者物価指数は111.5～153.5（前年同月比で-6.8%～20.7%）の範囲内。

消費者物価指数（総務省） （令和5年8月～令和6年1月）

消費者物価指数（総務省）

	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	R5					R6	
品目	平均	平均	平均	平均	平均	8月	9月	10月	11月	12月	1月	上昇率 (前年 同月比)
食パン	100.2	101.1	100.0	99.2	110.3	122.9	122.5	122.7	123.2	122.7	122.1	6.2%
即席めん	95.3	98.5	100.0	100.1	107.6	125.8	123.3	125.7	122.9	122.2	122.2	8.1%
豆腐	98.8	99.1	100.0	101.3	105.3	115.9	116.3	117.2	117.0	117.2	116.9	6.0%
食用油 (キャノーラ油)	101.5	100.9	100.0	106.9	144.4	158.8	157.7	156.6	154.8	153.2	152.8	-6.8%
みそ	97.4	99.1	100.0	99.3	101.3	107.5	108.8	110.8	111.4	111.0	111.5	6.7%
マヨネーズ	100.8	100.7	100.0	105.6	125.6	155.7	154.7	154.2	153.9	154.7	153.5	11.8%
チーズ	100.9	101.3	100.0	98.7	107.5	136.2	135.0	135.2	135.0	131.3	133.0	11.6%
バター	99.5	99.9	100.0	99.9	99.2	112.2	111.5	111.6	111.3	115.5	119.0	20.7%
生鮮食品を 除く食料	97.9	99.0	100.0	100.2	104.1	113.8	114.3	114.8	115.2	115.1	115.0	5.9%

注1: 令和2年の平均値を100とした指数で表記。

資料: 総務省消費者物価指数

【参考】 食品価格動向調査（農林水産省） （令和5年8月～令和6年2月）

	H30	H31 (R元)	R2	R3	R4	R5					R6			
品目	平均	平均	平均	平均	平均	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	上昇率 (前月比)	上昇率 (前年 同月比)
食パン	97.9	101.3	100.0	98.6	107.8	118.6	118.2	118.0	117.1	118.6	117.6	117.4	-0.2%	6.1%
即席めん	92.4	97.9	100.0	99.2	105.6	122.8	121.6	122.2	122.2	121.6	119.8	121.0	1.0%	8.8%
豆腐	100.1	100.9	100.0	100.6	103.7	114.6	114.1	114.6	114.1	114.6	114.6	114.6	0.0%	6.0%
食用油 (キャノーラ油)	97.9	103.5	100.0	104.1	140.7	158.7	158.7	156.8	155.5	153.3	153.3	151.4	-1.2%	-6.7%
みそ	96.6	100.4	100.0	99.2	100.1	105.2	105.6	109.4	110.0	110.6	110.2	110.4	0.2%	6.8%
マヨネーズ	97.9	103.1	100.0	102.2	117.7	143.7	144.1	144.8	143.7	143.7	144.1	144.4	0.2%	12.0%
チーズ	98.6	100.9	100.0	98.1	105.7	130.7	130.7	130.3	130.7	122.3	125.8	128.8	2.4%	8.8%
バター	99.0	99.5	100.0	99.8	99.1	111.4	110.7	111.4	110.5	115.0	118.3	118.5	0.2%	20.2%

注1: 令和2年の平均値を100とした指数で表記。

注2: 調査は原則、各都道府県10店舗で実施。平成30年9月までは週1回、同年10月以降は月1回実施。

注3: 調査結果は調査期間中の平均値で算出。

注4: 令和2年4～5月、令和3年1～3月、同5～9月については、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の対象都道府県においては調査を中止。そのためそれぞれ前月の値とは接続しない。

資料 6-1 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

○独立行政法人農畜産業振興機構（ALIC）は毎月25日頃に海外の畜産物の需給動向を公表（月報 畜産の情報）

○2024年3月号（2月26日に公表）の各品目の主な動きは以下の通り

『月報 畜産の情報』

◆牛肉

（米国）23年の牛肉生産量は前年比4.7%減、24年も減少の見込み

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003120.html

（EU）23年10月の牛肉生産量は主要生産国で前年同月を上回る

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003121.html

（豪州）24年1月の肉牛価格、降雨による牧草肥育農家の需要増で上昇

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003122.html

（NZ）23/24年度の牛肉生産量、輸出量ともに前年度を下回る見通し

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003123.html

◆豚肉

（カナダ）23年の豚と畜頭数は前年比0.5%増

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003124.html

（チリ）23年の豚肉輸出量は3年ぶりに増加の見込み

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003125.html

資料 6-2 海外の畜産物の需給動向（ALIC提供）

◆牛乳・乳製品

（米国）23年12月の乳価は前年同月比16.6%安

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003126.html

（EU）23年11月の生乳出荷量は減少、乳価は上昇

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003127.html

（NZ）バターやチーズなどの輸出量が減少

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003128.html

（中国）23年の生乳生産量は過去最高、乳製品輸入量は大幅減少

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003129.html

◆飼料穀物

（世界：トウモロコシ）世界のトウモロコシ生産量は上方修正、引き続き過去最大の生産見込み

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003130.html

（世界：大豆）米国の増産などで世界の大豆期末在庫は上方修正、引き続き前年度増

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003131.html

（米国）米国のトウモロコシ生産、輸出は大幅増も、生産者平均価格は下落見込み

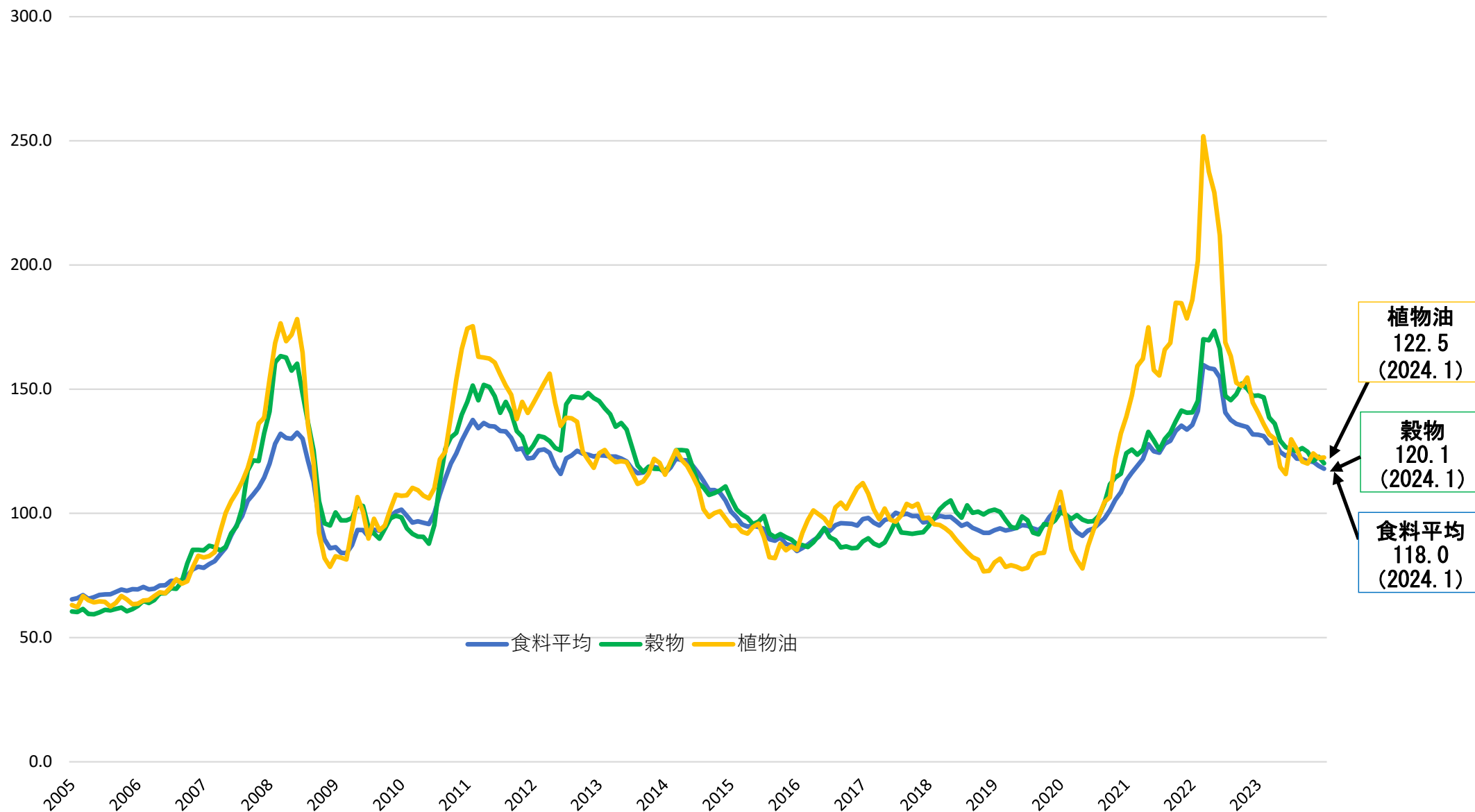
https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003132.html

（中国）トウモロコシおよび大豆の価格動向

https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_003133.html

資料 7 FAO食料価格指数

(2014-16平均=100)



資料: FAO「Food Price Index」(2024.2)より作成

注: 穀物はとうもろこし、小麦、コメ等、植物油は大豆油、菜種油、ひまわり油、パーム油等

【今月のコラム】

インドの食料事情（３）：食文化②

1 はじめに

前回に続き、今回もインドの消費シーンをみていきます。直近の統計では、インドの飲食料品消費額は 43 兆ルピー（約 64 兆円（2021 年平均レート 1.48 円/ルピーで換算））と日本の半分程度。しかし、過去 10 年間の年平均成長率は名目で 11.1%、実質で 5.2%（2011 年基準）と高い成長を続けています。最終回の今回は、この市場で何が消費されているのかの一端を紹介します。

2 インドの食シーン（前回の続き）

（１）主食

主食については、パン又はコメとなりますが、まずはインドのパンの概観を下图に示します。



図 主なインドのパンの外観 （画像：Dreamstime, Freepik, Pixabay）

コムギを使ったものとしては、全粒粉（現地では「アッタ」という）を使う「チャパティ」、「ブーリー」といったもの、精製したもの（現地では「マイダ」という）を使うナンがあります。日本では、インドの主食は「ナン」というイメージがありますが、現地では、普段使いは全粒粉の方が好まれている印象で、「チャパティ」の方が一般的という印象です。

また、コムギを使ったパンに「パラタ」という、ギー（バターオイル）を塗り、何層にも折り畳んでミルフィーユ状にして焼いたパンもあります。これにジャガイモやカリフラワーを煮たものを挟み込んで弁当として食べられるのも一般的です。

コムギだけではなく、米粉もよく使われています。米粉と豆粉と混ぜ合わせて、クレープ状の「ドーサ」は南インドの定番のパン。同様に米粉と豆粉を溶いたものを蒸して作る「イドウリー」は、どこかのホテルの朝食バイキングで必ず見かける定番メニューです。筆者が最も好んだインドのパンに「アッパム」と呼ばれるものもあります。これは、米粉をココナッツミルクと水で溶いて、発酵させ、クレープ状にして焼いたものになります。ふわっと軽く、ほんのり甘いのですが、これはいくらでも食べられます。日本のインド料理店でもよく見かける「甘くないドーナツ」こと「ワダ」は豆粉から作られています。

コメについては、もちろん米粉で利用されているだけではなく、炊いたものをそのまま食べられることも多いです。インドと言えば、インディカ米（長粒種米）、特に香りの特徴的なバスマティ米というイメージがあるかもしれませんが、長粒種米だけではなく、短粒種米も含めさまざまなコメ

が栽培・流通しており、それぞれの地域で食されています。第1回で紹介した北東部では、もち米をちまきにしています（コメと関係ありませんが、北東部には納豆もあります（笠井（2023）も参照））。

インドのコメ料理と言えば、「ビリヤニ」を外せません。最近、日本でも、インド版炊き込みご飯として、人気があるという話も聞きます。この「ビリヤニ」は、インドの各地域でそれぞれのスタイルがありますが、有名なものは「ハイデラバード・ビリヤニ」ではないでしょうか。ハイデラバード・ビリヤニは、現在の形は、ニザーム藩王国（又はハイデラバード藩王国）の時代に、ムガル料理（ムガル帝国時代に確立されたインド宮廷料理）の影響を受けて作られたとも言われています。インドの炊き込みご飯として「プラオ」（ビリヤニと調理方法が異なり、ビリヤニよりもカジュアルで家庭料理）というものがあり、（起源について諸説ありますが、）ペルシア料理の流れを汲むものと言われています。主に北インドの歴史は、10世紀以降、ペルシアのイスラーム王朝の支配を受け、16世紀のムガル帝国でイスラーム文化とヒンドゥー文化の習合が進んだと考えられていますが、ムガル料理はその代表的なもので、ビリヤニやプラオにもそうした歴史の流れが凝縮されているように思います。実際、ムガル帝国の故郷とも言えるウズベキスタンには「プロフ」という炊き込みご飯がありますが、スパイスの効き具合を除けば、ビリヤニやプラオと瓜二つです（筆者個人は、プロフの方が日本人好みではないかと思っています）。



写真 左 ハイデラバード・ビリヤニ、右 プロフ

（2）フードデリバリー

歴史の話から現代の話に戻します。コロナ禍を経て日本でもフードデリバリーの利用が増えましたが、インドでは、IT先進国と豊富なマンパワーを活かし、より先に進んでいる印象があります。

そもそも、インドのムンバイでは、家庭で作った弁当を仕事場まで配達する弁当配達システム「ダッパワーラー」というものがあります（2013年に公開された邦題「めぐり逢わせの弁当」は、ダッパワーラーをモチーフとしています）。100年以上の歴史を有するこのシステムは、組織化・ロジスティクスの観点で優れており、ハーバード・ビジネス・スクールでも研究されたりしているそうです。

こうした伝統的なシステムに加えて、ITが活用され、インドのフードデリバリーのシステムがインド全土で展開されています。インド・フードデリバリーの最大手は Zomato（ゾマト）という現地スタートアップ企業であり、コロナ禍直前に、Uber Eats（ウーバー・イーツ）のインド事業を吸収し、コロナ禍を経て、顕著に成長しています。この Zomato をはじめ、インドのフードデリバリーは、インド人のみならず、駐在員にとっても重要なライフラインとなっています。同様に、食料品デリバリーの事業も大都市中心に急速に普及しており、最近では、こうしたデリバリー事業者がクイックコマース（注文して最短10分程度で商品を受け取ることができるサービス）も開始し、一般化しています。



写真 左 Zomato の配達員（電動原付に赤いユニフォームは定番）、右 配達してもらった「モモ」（インド中華の餃子）
（筆者同僚撮影）

(3) ストリートフード

インドの日常食シーンとして外せないのが「ストリートフード」です。街中を走れば、至る所に屋台が出ていて、屋台の周りには、食事をしながら、談笑している様子がそこかしこで見られます。前回紹介した雑穀を用いた岸田総理の歓待に際しても、インドの食文化を代表するものは「ストリートフード」であるとして、両首相が散歩する公園内に、(品のよい)屋台を設置するという演出をしていました。

また、インドのストリートフード事情の詳細については、さまざまなストリートフードを照会している YouTube チャンネル「今日ヤバイ奴に会った」を観ていただくとより理解が深まると思います。ただし、外務省のインドの衛生・医療情報でも注意喚起していますが、喫食する際は、生野菜や生ジュースには十分気をつけてください。



写真 ストリートフード店とストリートフードを楽しむ様子 (筆者同僚撮影)

(4) パーティー文化

最後に、インドの食シーンの1つとして、インドのパーティー文化を紹介します。

インドの結婚式が、数日にわたる盛大なものであるということは聞いたことのある方も多いかと思います。新郎側・新婦側それぞれの家がホストする結婚式行事が様々あるため、3日から5日程度の期間で開催されることが多いようです。期間だけでなく、招待客も多く、食事・飲料も盛大に振る舞われます。筆者も、大家家族の式と仕事のカウンターパートの方の式と、2度、結婚式に出席する機会がありましたが、どちらも数百人規模の大パーティーで、野外の会場には、ライブステージ、ライブキッチン、バーカウンターが設けられ、非常に賑やかで、人も多いため、どこに新郎新婦がいるのか分からないような様子でした。こうした結婚式は、ヒンドゥー教徒の人生の節目となる儀式の中でも、特に重要視されているようで、結婚する新郎新婦の両親が、時には数年がかりで準備をするそうです。開催費用について、具体的に教えてもらう機会はありませんでしたが、「君の年収の数倍だよ」と言われたことがありました。食事、飲料、そして、花がふんだんに使われるこの一大イベントは、大きなビジネスチャンスでもあるように思われます。

また、このようなパーティーは、結婚式に限られるものではありません。インドの富裕層では、頻繁に、客人を自宅に招待して、知人・友人も招いてのホームパーティーを行い、友人や客人の交流の場が設けられています。こうした大人のパーティーだけではなく、子どもたちの誕生日パーティーも、子どもたちだけでなく、様々な人が招かれて社交の場になっています。富裕層の子女の誕生日パーティーも、ホテルのバンケットホールや庭園で行われる事が多いですが、映画館や屋内遊技場を貸し切ったりすることもあります。このような結婚式以外のパーティーでも、ライブキッチンのカウンターが設けられますが、そこでは、インド料理だけではなく、イタリアン、中華といった料理が出されていることが多いのですが、こうした場所で、寿司を提供することがポピュラーになる日も遠くはないのではないかと期待しています。

3 インドにおける日本食・食文化

(1) 地方まで浸透している日本食品

次に、日本食・日本食品がインドでどのように受け入れられているかを紹介します。

日本食品の海外進出状況として、よく見られている場所は高級スーパーだと思いましたが、インドにおいても、高級スーパーに日本食品が並んでいます。主に調味料や乾麺ですが、生産国は東アジアや東南アジアのものがほとんどです。

高級スーパーだけではなく、コンビニでも調味料(主にしょうゆ)を見かけることがありますが、こちらは日本のメーカーのものを米国から輸入したものが並んでいるのを確認したことがあります。

ちなみに、インドでも、コンビニ形態の小規模な食品・雑貨を扱ったチェーン店が登場しており、「24/7 (Twenty-four/Seven)」はその筆頭で、大都市圏では街中や駅ナカで見かけることが多いです。日本のコンビニ勢は、総合小売店への外資規制（出資上限 50%の規制）があることもあり、東アジア・東南アジアのような攻勢とはなっておらず、米国セブンイレブンとインド大手財閥リライアンスがフランチャイズ契約を締結し、3 年前に 1 号店を開店しています。

このように、日本食品の広がりはまだまだ限定的ではありますが、インドの農村部まで広がっている日本食品もあります。インスタント麺（カップヌードル）、柿の種と豆腐です。インスタント麺については、ネスレの「マギー」がインドではインスタント麺の代名詞ともなっていますが、日清食品も奮闘しています。柿の種は、亀田製菓が現地食品大手 LT Foods と合併企業を設立し、KariKari というブランド名で現地生産・販売し、インド市場に広く浸透しています。

そして、豆腐については、食品 EC でも扱われており、ヘルシーな食品として認知されています。都市部だけでなく、農村部にも広がっており、農村部で農家所得向上の施策として、栽培作物の多様化の一環で大豆栽培を指導した後、加工設備の導入等を支援し、豆腐が生産されています。農村部では、主にローカルマーケットで販売・消費されていますが、都市部も含めて、豆腐は、インドのチーズの一種である「パニール」を代用するヘルシーな食品として認知され、消費されています。

（２）外食市場での日本食

先ほど、パーティーでイタリアン、中華のライブキッチンが設けられるという話をしましたが、外食市場でも、イタリアン、中華の勢いが見られます。大都市圏では、イタリア料理店が路面店やショッピングモールへの出店を次々進めているほか、ピザの専門店やチェーン店の出店も堅調であるように見られます。その勢いは、最近の経済紙の記事では、2026 年までに、チェーン等の組織化された飲食店（organized food service industry）が非組織化飲食店（unorganized food service industry）を逆転するとの予測も紹介されています。

中華料理についても、似たような動向は見られます。また、インドのヒマラヤ山脈にかかる各州は、チベット文化圏の影響もあり、「モモ」と呼ばれる餃子があり、「チョウメン」（ハッカヌードル（右写真））と呼ばれる焼きそばがあるなど、「インド中華」と呼ばれる料理も存在しています。



グローバルブランドのファストフード店の進出も目覚ましく、人口数十万ほどの地方都市にも、ケンタッキークーピー等のファストフード店は既に進出しています。マクドナルドも主要都市ではよく見かけ、スターバックスも多いです。スターバックスは、最近、今後出店を更に加速させるとの発表をしていますが、インドのカフェ市場も急拡大していると思われます。「Cafe Coffee Day」、「Blue Tokai Coffee」、「Third Wave Coffee」といった現地の新興カフェチェーンも急成長・急拡大しています。インドと言えば「紅茶」のイメージが強いかもしれませんが、南インドではコーヒー栽培も盛んで、伝統的には「フィルターコーヒー」という粉末状コーヒーから淹れたコーヒーに砂糖・ミルクを加えたものがよく飲まれています。最近では、いわゆるロースタリーカフェで「本格的なコーヒー」が楽しまれています。上述の「Blue Tokai Coffee」は 2021 年から日本向けの通販を開始し、その後、東京都内でのポップアップ店の展開や栃木県矢板市に常設のコーヒースタンドを開設するなど、日本展開を積極的にしています。機会がありましたら、ぜひ、インドコーヒーを味わってみてください。

さて、日本食はどういう状況かについて話を戻します。上述のカフェは、チェーン店のみならず、独立店も次々に増えている状況ですが、こうしたカフェでは、「Sushi」が軽食としてメニューに載っていることが増えています。これらの Sushi（寿司）は、いわゆる裏巻きがほとんどですが、若い世代を中心に fashionable な食事としての評価を得つつあります。

日本食レストランの客層も、コロナ渦を契機に変化してきており、コロナ前は日本人や韓国人が主な客層でしたが、現在は、インド人客の方が多いところも増えてきているようです。枝豆、唐揚げ、焼き鳥といったメニューが人気ですが、最近はラーメンへの注目も高まっているという話をよく聞きます。先述のマギーは、スープがなくなるくらいまで煮込んで食べる食べ方を提案し浸透し

たという話に代表されるように、汁ありの麺を食べる文化がないことからラーメンは難しいと日本食・日本食品関係者の間では言われてきましたが、若い世代で変化が見られるようです。



写真 インド Coco 壱番屋 1 号店の様子（筆者撮影）

このような変化もあり、コロナ渦前後の時期から、日本食レストランの数は増え始めており、2021 年時点では 130 店だったところ、直近の調査では 410 店まで増えています。コロナ真っ只中の Coco 壱番屋のインド進出は日本でも話題になりましたが、この Coco 壱番屋も含めて、日本食レストランは、それまで駐在員を相手としたビジネスが多かったところから、インド人を主眼に置き始めています。また、インド人経営の日本食レストランもデリー、ムンバイ、ゴアなどで増えており、チェーン化が試みられています。5 つ星ホテルにも日本食が戻り始めており、最近ではインディアン・ジャパニーズのフュージョン料理を出す Izakaya がオシャレなレストランとして注目を集めています。今、まさに、インドにおける日本食ブームの黎明期が幕開けしているのではないかと思います。

4 まとめにかえて

以上、4 回にわたって、インドの農業・食料事情の概観を見てきました。繰り返しになりますが、広大で多様性に富んだインドの農業・食料事情をレポートで伝えることには限界があるかと思います。ぜひ、一度、インドに訪れていただき、インドの勢いを肌で感じていただくきっかけの一つに、今回のコラムを参考にしていただければと思います。

文責：渡辺 一行
(元・在インド日本国大使館 一等書記官)

本稿は、世界各国・地域の駐在員の方々にご協力をいただき、最新の現地情報をご紹介しますものです。日本とは異なる文化や経済、国土条件等を背景として、それぞれの国や地域における食料の生産、流通、消費の特徴や考え方、また、日本の食料品や文化等に対するイメージなどについてもご紹介したいと思います。

〔参考〕

インド統計計画実施省 National Accounts Statistics 2023

<https://mospi.gov.in/publication/national-accounts-statistics-2023>

笠井亮平（2023）『インドの食卓：そこに「カレー」はない』早川書房

ジェトロ・ニューデリー「10 分オンラインデリバリー」を試してみた」

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/ce2c692118555558.html>

YouTube チャンネル「今日ヤバイ奴に会った」 <https://www.youtube.com/@tubotubowa>

Economic Times Retail “Indian organized food service industry may surpass the market share of unorganized industry by 2025-26:Report”

https://retail.economictimes.indiatimes.com/news/food-entertainment/food-services/indian-organized-food-service-industry-may-surpass-the-market-share-of-unorganized-industry-by-2025-26-report/107132513?utm_source=copy&utm_medium=pshare

農林水産省 海外における日本食レストラン数の調査結果（令和 5 年）